

第 101 期

(自 平成 18 年 4 月 1 日)
(至 平成 19 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

コスモ石油株式会社

271007

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	28
3 配当政策	29
4 株価の推移	29
5 役員の状況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1 連結財務諸表等	37
2 財務諸表等	82
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1 提出会社の親会社等の情報	118
2 その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第101期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3241 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飛永 晶彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3241 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飛永 晶彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪府中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,902,767	1,916,277	2,154,558	2,670,628	3,062,743
経常利益 (百万円)	18,800	19,472	63,175	119,557	74,789
当期純利益 (百万円)	3,425	8,178	26,414	61,795	26,536
純資産額 (百万円)	193,595	204,806	227,896	312,504	361,612
総資産額 (百万円)	1,246,730	1,260,092	1,323,149	1,463,578	1,579,155
1株当たり純資産額 (円)	306.67	324.43	360.93	465.48	506.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.42	12.95	41.73	94.54	39.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	12.74	—	92.17	37.91
自己資本比率 (%)	15.5	16.3	17.2	21.4	21.5
自己資本利益率 (%)	1.8	4.1	12.2	22.9	8.0
株価収益率 (倍)	29.70	20.15	8.32	6.53	12.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,974	101,826	40,493	△20,685	25,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,810	△32,709	△36,577	△1,347	△35,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,125	△7,679	△70,163	39,607	80,022
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,809	104,520	38,061	56,632	126,105
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,710 (3,207)	5,727 (3,201)	5,793 (3,488)	5,881 (3,487)	6,103 (3,451)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

2 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第101期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 自己資本比率及び自己資本利益率については、第100期より小数第1位までの記載としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,680,856	1,678,736	1,964,962	2,495,351	2,831,217
経常利益 (百万円)	9,062	7,056	41,736	75,558	7,562
当期純利益 (百万円)	2,761	3,109	13,705	46,497	1,341
資本金 (百万円)	51,886	51,886	51,886	62,366	62,366
発行済株式総数 (株)	631,705,087	631,705,087	631,705,087	671,705,087	671,705,087
純資産額 (百万円)	164,975	170,248	181,268	248,448	254,856
総資産額 (百万円)	1,081,579	1,109,494	1,163,543	1,331,219	1,434,174
1株当たり純資産額 (円)	261.19	269.55	286.91	369.88	379.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	4.37	4.92	21.59	71.10	2.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	69.31	1.91
自己資本比率 (%)	15.3	15.3	15.6	18.7	17.8
自己資本利益率 (%)	1.7	1.9	7.8	21.6	0.5
株価収益率 (倍)	36.84	53.05	16.07	8.68	247.00
配当性向 (%)	137.3	122.0	37.1	14.1	400.0
従業員数 (名)	1,837	1,764	1,729	1,718	1,916

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第101期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第100期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2円を含んでおります。

6 自己資本比率、自己資本利益率及び配当性向については、第100期より小数第1位までの記載としております。

2【沿革】

昭和14年9月	新潟県下の精油業者8社が合同の上、新会社の商号を大協石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）とし資本金125万円で設立。 本社を東京に設置。
昭和18年7月	当社四日市製油所が完成。
昭和24年5月	東京・大阪の各証券取引所に株式を上場（当社）。
昭和24年8月	一般石油製品元売業を登録、認可を受ける（当社）。
昭和33年11月	丸善石油株式会社の全額出資により丸善ガス開発株式会社（現 連結子会社コスモエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和42年12月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
昭和43年1月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社の共同出資によりアブダビ石油株式会社（現 連結子会社）設立。
昭和43年2月	アブダビ石油株式会社が、当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
昭和55年7月	アジア石油株式会社との資本提携により同社株式48.7%を取得（当社）。
昭和57年2月	丸善石油株式会社の全額出資で丸善松山石油株式会社（現 連結子会社コスモ松山石油株式会社）を設立。
昭和59年2月	当社の全額出資により（旧）コスモ石油株式会社を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
昭和59年4月	丸善石油株式会社との業務提携により同社の精製子会社と（旧）コスモ石油株式会社を合併。
昭和61年2月	丸善石油株式会社の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造株式会社（現 連結子会社コスモ石油ルブリカンツ株式会社）を設立。
昭和61年4月	当社、丸善石油株式会社及び（旧）コスモ石油株式会社が合併し、商号をコスモ石油株式会社に変更。
昭和61年4月	丸善松山石油株式会社の商号をコスモ松山石油株式会社に変更。
昭和61年6月	当社の全額出資によりコスモ石油ガス株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和62年4月	コスモ石油潤滑油製造株式会社が、（旧）株式会社コスモペトロテック及びコスモ石油加工株式会社と合併し、商号を株式会社コスモペトロテックに変更。
昭和63年10月	丸善エンジニアリング株式会社が株式会社アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング株式会社に変更。
平成元年10月	当社とアジア石油株式会社が合併。
平成10年7月	当社の潤滑油事業を株式会社コスモペトロテックへ営業譲渡。 株式会社コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ株式会社に変更。
平成12年7月	東京コスモ石油サービス株式会社が北関東石油株式会社、株式会社エクサス、興亜商事株式会社、大阪コスモ石販株式会社、広島石油株式会社、株式会社コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販株式会社、九州コスモ石油販売株式会社、株式会社名古屋シー・エス・エヌ、株式会社浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス株式会社と合併し商号をコスモ石油サービス株式会社に変更。
平成15年7月	コスモ石油サービス株式会社が、コスモアスファルト株式会社及び株式会社八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売株式会社に変更。
平成16年7月	コスモ石油販売株式会社が、東洋国際石油株式会社及び株式会社東海コスモコーポレーションと合併。
平成17年4月	当社及び丸善石油化学株式会社の共同出資によりCMアロマ株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社63社及び関連会社42社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理業等の事業も営んでおります。

当社グループの主要な事業内容の事業の種類別セグメントとの関連及び、主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数 (社)
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、合同石油開発㈱、他3社	6
石油	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル㈱、英国コスモ石油㈱、他1社	3
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー㈱	1
	石油精製	当社	1
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ㈱	1
	石油化学製品製造	コスモ松山石油㈱、CMアロマ㈱、丸善石油化学㈱	3
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス㈱、コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモ石油販売㈱、他39社	43
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、扇島石油基地㈱、他6社	10
	荷役・運送	コスモ海運㈱、コスモ陸運㈱、坂出コスモ興産㈱、他19社	22
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート㈱、他2社	4
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ㈱	1
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング㈱、(株)コスモトレードアンドサービス、他20社	22

石油開発事業

連結子会社アブダビ石油㈱、連結子会社カタール石油開発㈱及び持分法適用関連会社合同石油開発㈱等は、原油の自主開発及び生産を行っております。

石油事業

当社は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油㈱、シンガポールにおいてトレーディング業務を行っている連結子会社コスモオイルインターナショナル㈱及び連結子会社英国コスモ石油㈱等から原油及び石油製品を購入しております。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、持分法非適用関連会社日本グローバルタンカー㈱が行っております。

購入した原油を当社製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油販売㈱をはじめとする当社系列特約店を通じ一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家に対しては当社が直接販売しております。販売に伴う国内輸送は、連結子会社コスモ海運㈱及びコスモ陸運㈱等が行っております。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては、連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱及び持分法適用関連会社丸善石油化学㈱の石油化学関連企業に販売しております。液化石油ガス(LPG)に関しては、連結子会社コスモ石油ガス㈱に販売しております。また潤滑油に関しては、当社が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱に販売し、該社が加工し需要家に販売しております。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社北斗興業㈱、持分法適用関連会社東西オイルターミナル㈱及び沖縄石油基地㈱等が行っております。

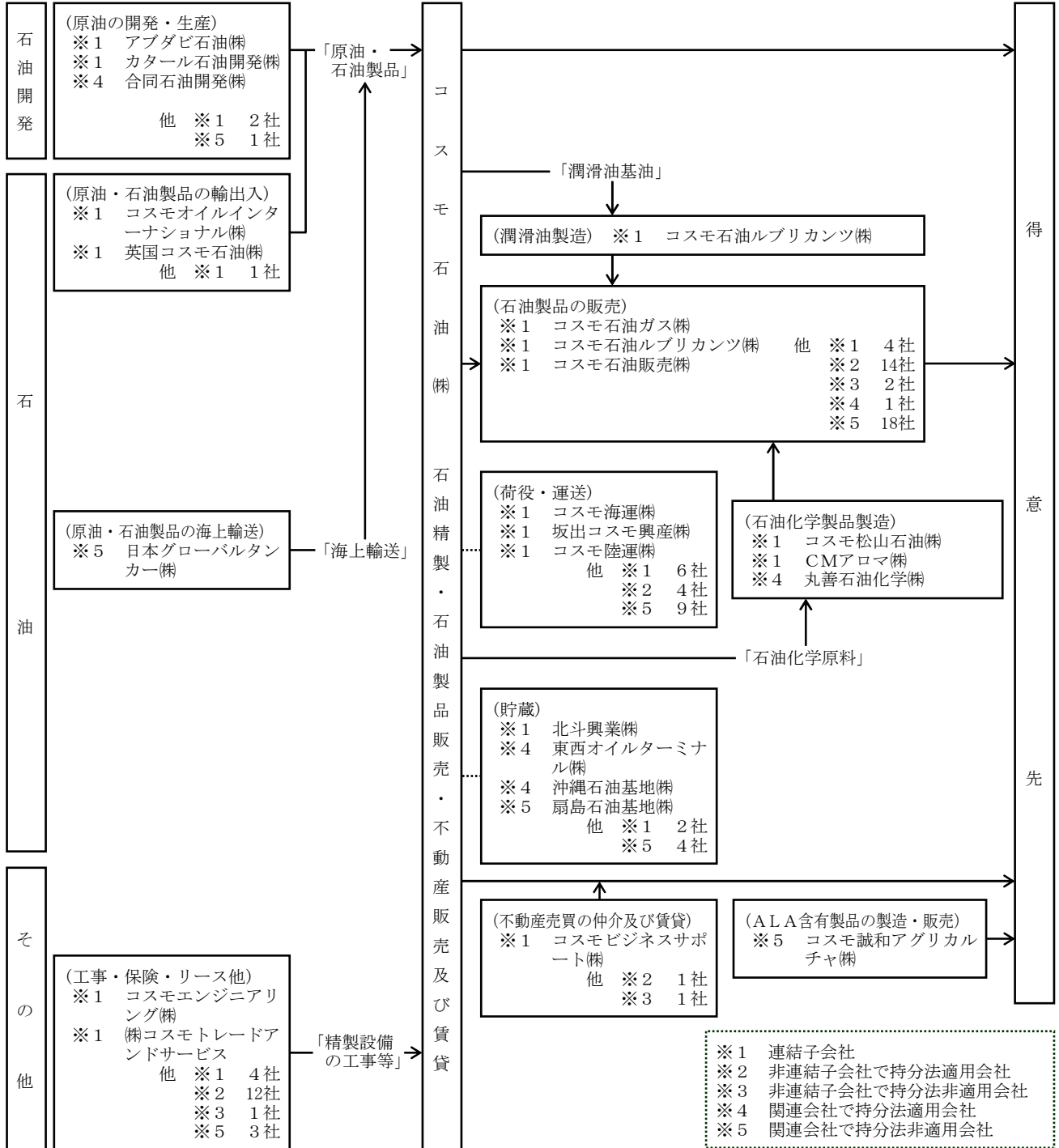
その他の事業

当社及び連結子会社コスモビジネスサポート㈱は、不動産の売買、仲介及び賃貸業務等を行っております。

連結子会社コスモエンジニアリング㈱及び連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、当社グループの製油所設備及び当社系列給油所設備の建設、維持補修工事を行っております。

なお、連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、上記工事請負業に加え、石油関連施設のリース、保険代理業等の事業も行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アブダビ石油㈱ (注) 2	東京都品川区	10,090	原油の開発・生産・販売	63.0	原油の購入 役員の兼任等あり
英国コスモ石油㈱	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
カタール石油開発㈱	東京都品川区	3,148	原油の開発・生産・販売	85.8	原油の購入 資金の貸付 役員の兼任等あり
関西コスモ物流㈱	大阪府堺市西区	28	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモアシュモア石油 ㈱	東京都品川区	1,784	石油・天然ガス等の調査・試掘	51.0	資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモエネルギー開発 ㈱	東京都品川区	200	石油開発事業の統括	100.0	石油開発事業の統括 役員の兼任等あり
コスモエンジニアリング ㈱	東京都品川区	385	建設・工事の請負	88.9	石油関連設備等の建設・ 工事 役員の兼任等あり
コスモオイルインター ナショナル㈱	シンガポール	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
コスモ海運㈱	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
㈱コスモコンピュータ センター	東京都中央区	50	電子計算機に関するシ ステム調査・分析・設 計・開発・維持・運営	100.0	ソフトウェア開発・運用 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ガス㈱	東京都港区	3,500	液化石油ガスの輸入・ 貯蔵及び販売	100.0	液化石油ガスの販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油販売㈱ (注) 2、4、5、6	東京都中央区	584	石油製品の販売	100.0	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ルブリカン ツ㈱	東京都港区	1,620	潤滑油・グリース類の 研究・製造・販売	100.0	石油製品（潤滑油の原料 油）の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモ総合研究所	東京都港区	50	石油に関する調査研究	100.0	石油に関する調査研究 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモテクノサービス ㈱	和歌山県海南 市	32	石油関連設備の設計・ 工事の請負	80.0 (80.0)	石油関連設備の設計・工 事 役員の兼任等なし
コスモテクノ四日市㈱ (注) 7	三重県四日市 市	10	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
㈱コスモトレードアン ドサービス	東京都品川区	200	給油所の建設・工事の 請負、各種保険代理店 業、リース業	100.0	給油所等の設備工事、機 器類リース、保険取次 役員の兼任等あり
コスモビジネスサポ ート㈱	東京都千代田 区	300	不動産の管理・仲介・ 賃貸・環境資材販売	100.0	不動産の管理・仲介 役員の兼任等あり
コスモペトロサービス ㈱	千葉県市原市	10	製油所構内作業	71.4	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモ松山石油㈱	愛媛県松山市	3,500	石油化学製品の製造・ 販売、石油類の保管・ 受払	100.0	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
コスモ陸運(株)	千葉県千葉市 美浜区	50	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
坂出コスモ興産(株)	香川県坂出市	30	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
CMアロマ(株)	東京都港区	100	石油化学製品の製造・ 販売	65.0	石油化学製品の製造・ 販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
システム機工(株)	東京都港区	90	タンク洗浄	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし
米国コスモ石油(株) (注) 8	アメリカ	千US\$ 250	石油製品の販売支援	100.0	石油製品の販売支援 役員の兼任等あり
北斗興業(株)	北海道北斗市	20	石油製品の貯蔵・荷 役、建設・工事の請負	100.0	石油製品の貯蔵・荷役、 構内作業委託 役員の兼任等あり
株三河シー・エス・エ ス	愛知県豊橋市	30	石油製品の販売	75.0	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
四日市エルピージー基 地(株)	三重県四日市 市	1,600	液化石油ガスの貯蔵・ 管理運営・入出荷業務	55.0 (55.0)	役員の兼任等なし
(持分法適用関連会社) 丸善石油化学(株)	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・ 販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
合同石油開発(株)	東京都港区	2,010	原油の生産・販売	35.0	原油の購入 役員の兼任等あり
東西オイルターミナル (株)	東京都港区	480	石油製品の貯蔵・荷役	50.0	油槽所の運営委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま 市	495	原油の貯蔵・荷役	35.0	原油の貯蔵・荷役 役員の兼任等あり

(注) 1 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)には間接所有の割合を記載しております。

2 アブダビ石油(株)及びコスモ石油販売(株)は、特定子会社であります。

3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 コスモ石油販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	394,199百万円
	(2) 経常利益	550百万円
	(3) 当期純損失(△)	△2,269百万円
	(4) 純資産額	3,359百万円
	(5) 総資産額	104,813百万円

5 コスモ石油販売(株)は、平成19年5月、本店所在地を東京都品川区に移転しております。

6 コスモ石油販売(株)は、平成19年6月1日吸収分割により、持分法を適用した非連結子会社であるコスモプロパティサービス(株)に対して、不動産管理の事業に関する権利義務等を継承しております。

また、結果としてコスモプロパティサービス(株)は連結子会社となる予定であります。

なお、コスモ石油販売(株)は、同時に平成19年6月1日に減資を行い、資本金の額が80百万円となりました。

7 (株)アイセキサービスは、当連結会計年度において社名をコスモテクノ四日市(株)に変更しております。また、当社は、当連結会計年度において連結子会社(株)コスモ石油技術研究所を合併しております。

8 米国コスモ石油(株)は、平成19年4月に当社全額引受による増資を行い、資本金の額が3,550千US\$となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	5,071 (3,366)
石油開発事業	202 (58)
その他の事業	830 (27)
合計	6,103 (3,451)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成18年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,916	42歳7ヶ月	21年6ヶ月	9,303,672

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比し198名増加したのは、(株)コスモ石油技術研究所を合併したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成19年3月31日現在2,653名であります。

当社グループ各社の労働組合と当社グループ各社は、正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、堅調な輸出に加え、企業収益が改善し、民間設備投資が拡大するなど、回復基調で推移しました。

原油価格は、期初には1バーレル61ドル台であったドバイ原油が、イランの核開発、ナイジェリア武装勢力による石油施設への攻撃、イスラエルのレバノン侵攻など国際情勢の緊迫化を背景に最高値を更新し続け、7月には72ドル台へ上昇しました。その後、米国景気後退懸念や暖冬の影響により下落傾向となりましたものの、米国における2月以降の寒波やOPECの減産効果が見えはじめたことから再度上昇に転じ、期末には63ドル台で終え、通期平均では前期比約7ドル高い60ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル118円台から、米国景気の先行き不透明感などによりドル安となる局面がありましたものの、その後は下落前の水準でもみ合う展開となりました。10月以降は円売り基調で推移し、2月には1ドル122円台をつけたものの、その後の世界同時株安を受けて過度な円売りが解消され、期末には1ドル118円台で終わりました。

当連結会計年度における国内の石油製品需要は、ガソリンが価格の高騰および自動車の燃費向上・省エネルギー化などにより減少し、灯油・A重油が暖冬や他のエネルギーへの燃料転換の影響を受けて大幅な減少となりました。また、軽油が貨物輸送の効率化などにより減少したため、全体として前期を大きく下回りました。

国内の製品市況につきましては、原油価格が過去最高水準で推移したことに伴い、SS店頭、産業用燃料油ともに上昇基調をたどりましたが、下期は中東情勢の落ち着きによる原油価格の軟化や暖冬による需要減を背景として、ガソリン・灯油等の主要油種を中心に下落に転じました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成17年度を初年度とする3ヵ年の「新・連結中期経営計画」の2年目にあたり、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」および「成長戦略への転換」を基本方針として、その達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は3兆627億円と前連結会計年度比3,921億円(14.7%)の増収、経常利益は748億円となり前連結会計年度比448億円(△37.4%)の減益、当期純利益は265億円となり前連結会計年度比353億円(△57.1%)の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格の上昇などにより、2兆9,845億円、前連結会計年度比3,671億円(14.0%)の増収となりました。営業利益では、「新・連結中期経営計画」に取り組みその成果として付加価値向上およびコスト合理化が達成でき収益改善に寄与したものの、暖冬および燃料転換などによる販売数量の減少や平成18年4月に発生しました千葉製油所の火災事故による操業の一定期間停止などにより代替供給コスト負担の発生があり、さらに、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことなどの要因により、営業利益は257億円、前連結会計年度比578億円(△69.3%)の減益となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、平成18年3月にカタル石油開発株式会社が商業生産を開始し、アブダビ石油株式会社および合同石油開発株式会社が中東地域において安定的に原油生産を継続した結果、当連結会計年度の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより、売上高は781億円、前連結会計年度比276億円(54.8%)の増収となり、営業利益は435億円、前連結会計年度比141億円(48.2%)の増益となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めました。その他の事業の売上高は855億円、前連結会計年度比161億円(23.3%)の増収、営業利益は16億円となり、前連結会計年度比6億円(60.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,261億円となり、前連結会計年度末の残高566億円に比し695億円（122.7%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は250億円であり、前連結会計年度に比べ457億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益712億円を計上した一方で、法人税等の支払額で588億円の資金減少要因があったこと、及び、債権債務の増減等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は359億円であり、前連結会計年度に比べ345億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、固定資産及び投資有価証券の取得等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は800億円であり、前連結会計年度に比べ404億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、社債償還・借入金返済等による支出の一方で、運転資金及び借入金の借換による資金調達が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（%）
石油事業	揮発油・ナフサ	410,562	102.3
	灯油・軽油	545,340	105.8
	重油	302,402	99.0
	その他	134,112	127.2
小計		1,392,417	104.9
石油開発事業		17,465	395.4
合計		1,409,882	105.8

- (注) 1 自家燃料は除いております。
2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。
5 石油開発事業の生産実績が前連結会計年度に比し大幅に増加したのは、連結子会社であるカタール石油開発㈱が平成18年3月より商業生産を開始したこと等によるものであります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
その他の事業	32,705	146.1	17,966	138.2

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	1,389,485	111.7
	灯油・軽油	876,269	121.1
	重油	422,518	106.0
	その他	295,626	118.2
小計		2,983,900	114.0
石油開発事業		31,904	187.3
その他の事業		46,938	127.9
合計		3,062,743	114.7

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 新・連結中期経営計画 (平成17～19年度)

当社グループは、平成17年度を初年度とする「新・連結中期経営計画 (平成17～19年度)」を策定し、当該期間を「次の20年」の成長に向けた3ヵ年と位置付け、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでおります。

① 将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化

(ア) 安定的収益基盤の確保

当社グループは、原油開発を始め石油精製販売事業などに継続的に取り組んでまいりました。今後もこれらのコアビジネス及びその周辺事業に対して重点的に経営資源を投下し、安定的な収益基盤を強化してまいります。

原油開発面では、産油国との関係強化、自社権益原油の生産などにより良質な原油の安定的な確保に努めてまいります。供給面では、製油所の安定安全操業、石油製品の品質維持・向上に努め、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備してまいります。販売面では、セルフSS、コスモ・ザ・カードを中心として販売展開し、お客様のカーライフにおける多様なニーズを捉えたSS業態の開発などにより販売競争力の強化に努めてまいります。

(イ) 財務体質の強化

安定的な収益基盤を強化するとともに、財務運営の効率化や遊休資産の売却などにより有利子負債の削減に引き続いて取り組み、収益環境の変化に耐えうる財務体質、将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

(ウ) CSR (社会的責任) 体制の強化

当社グループは、企業のCSR (社会的責任) を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底そして社会貢献活動や環境保全活動を通してエネルギーと社会そして地球環境の「調和と共生」を図ってまいります。また、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」を目指し、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的な取り組みにあたって、平成17年度から平成19年度までの連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画そして第2次連結中期環境計画を策定しております。さらに平成18年9月には大規模災害発生時における業務執行に備えるため、事業継続に関する基本方針・体制・手順等を定め、事業継続計画 (Business Continuity Plan) として整備しており、同年11月に首都直下型地震の想定被害シナリオに基づいたシミュレーション訓練を実施しました。

平成18年4月の千葉製油所爆発・火災事故につきましては、事故調査結果を踏まえ、製油所設備改造など適切な対策を講じ、再発防止を図ってまいります。また、同事故を契機とし判明した当社製油所の法令手続き不備による工事など一連の不祥事につきまして、役員の減俸処分などの社内処分を行った他、企業倫理推進活動の強化、牽制・チェック機能の強化そして安全管理システムの検証と再構築など再発防止に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

② 成長戦略への転換

(ア) 製油所競争力の強化

合理化、効率化によるコスト削減に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の高度化に抜本的に取り組んでまいります。具体的には、平成18年11月に当社堺製油所における重質油分解装置群一式の新設（平成22年度運転開始予定）を決定し、重油需要減退を中心とした国内石油需要の構造変化に対応し、かつ堅調な需要が見込まれる海外石油マーケットに対する製品の供給力を向上させてまいります。さらに、高度化装置新設を決定した太陽石油株式会社と新設高度化装置の相互利用の検討及び実施について平成18年12月に合意し、さらなる収益性向上に努めてまいります。

(イ) 事業領域の拡充

石油化学、原油開発など石油コアビジネスで、かつ成長が期待できる事業領域の拡充を目指してまいります。

石油製品輸出においては、オセアニア、アジアを中心に堅調な海外石油マーケットにおける販路開拓を積極的に行ってまいりましたが、当社の軽油生産技術が米国のカーブ規格（California Air Resources Boardに規定された環境対応規格）をクリアし、また米国西海岸地区の市況が堅調を維持していることから、平成19年4月よりこの地区でのカーブ軽油卸売り事業に参入しております。

また、当社は平成18年11月にカタール国営石油公社であるカタール・ペトロリアム社からラファン・リファイナリー社（同国で日量14万6千バレル規模の製油所を建設中；平成20年完成予定）の株式を10%取得しました。この資本参加によりカタール国との友好関係及びパートナーシップをより強固なものにしていくとともに事業領域のグローバル化の推進に努めてまいります。

石油化学においては、当社グループのCMアロマ株式会社で石油化学原料であるミックスキシレンの生産、販売を展開しております。今後とも石油化学事業との連携を強化し、コンビナートの競争力強化を図ってまいります。

原油開発においては、アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社を中心として自社権益原油比率の向上を目指しており、グループ一体でエネルギーセキュリティの確保に努めております。平成18年3月にカタール石油開発株式会社は権益鉱区であるカタール国沖合東南第1鉱区で原油生産（日量約6,000バレル）を開始しております。また、同鉱区では原油採掘の際に発生する随伴ガスを大気中で燃焼させず、全量を地下に圧入する「サワーガスインジェクション」を行い、環境に配慮した操業をしております。

カード事業分野では、イオンクレジットサービス株式会社と新規提携カードの共同発行をはじめ、クレジットカード事業に関する戦略的事業提携の実施について基本合意し、平成18年6月より国際ブランドを付与した年会費無料の新規提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集を開始しております。新カードの発行によりSSのお客様に新たな利便性を提供できるとともに当社、イオンクレジットサービス株式会社双方の顧客基盤や営業フィールドを活用し、お客様へ更なる利便性の提供を目指し取り組んでおります。

新規事業分野では、農業・医療など幅広い分野で応用が期待される「ペンタキープ®V」について当社グループのコスモ誠和アグリカルチャ株式会社で販売を展開しており、平成19年1月には新製品「ペンタキープ®Super」の開発に成功し、日本及び欧州で同時に販売開始をしております。その他、5-アミノレブリン酸（ALA）を有効成分とする発毛促進剤組成について商品化・事業化を推進しております。

新エネルギー分野への取組みでは、平成18年10月に当社をはじめ国際石油開発株式会社、新日本石油株式会社、他民間3社と「日本GTL技術研究組合」を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、天然ガスからの液体燃料GTL（Gas to Liquid）油の商品化に向け実証研究を開始しております。燃料電池分野では、平成17年度より燃料電池システムの大規模実証事業に参画しており、さらに平成19年4月に新日本石油株式会社と同分野での業務提携を合意しており、今後、石油燃料系燃料電池システムについて両社が協力して市場開拓、研究開発に努めてまいります。

(2) 連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画、第2次連結中期環境計画（平成17～19年度）

① 連結中期人権/人事計画

「基本的人権の尊重の継続」と、「多様性の精神に則った明るく働きやすい環境の実現」の2つのコンセプトを目指し、様々な施策を推進しております。平成19年度より育児休職取得期間の拡大や育児支援施設利用に対する会社補助の充実などワークライフバランスを促進してまいります。

② 連結中期安全計画

「安全管理体制の整備」「潜在リスクの抽出・低減」「危機管理体制の充実・強化」「教育訓練の計画的実施」の4つの重点テーマに沿って、製造、物流、販売など各部門において計画を策定し、取り組んでおります。平成18年4月の千葉製油所爆発・火災事故を受け、当社全製油所および当社グループのコスモ松山石油株式会社では、連結中期安全計画に加えて、「平成22年度にベース年（平成18年9月からの1年間）比90%以上の事故等発生数の削減」を目標とした再発防止に向けた活動（チェンジ21）を開始しました。

③ 第2次連結中期環境計画

「環境負荷削減」と「未来価値醸成」を柱に、地球温暖化や土壌など企業収益にインパクトのあるリスクへの早期対応を図っていくと同時にオフィスグリーン活動やグローバルな環境貢献活動を推進しております。具体的には平成18年8月に地球温暖化対応の一環として、11.9万CO₂当りの排出権購入契約をGG-CAP（排出権共同買付機構）経由で締結しました。また、環境コミュニケーションの一環として、コスモ石油エコカード基金で誰でも参加できる環境貢献プロジェクト「植林のための苗木供給基地プロジェクト」を北海道富良野市でスタートしました。

以上の連結中期計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上原価の大半を原油価格が占めていることから、世界の需給動向等を受け、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストが影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油及び石油製品等を輸入しており、それらの代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分をうけ、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

(10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、激化する競争に対処するため、企業の枠組みを超えた効率化を目指して、平成11年10月12日付けで日石三菱(現 新日本石油(株))との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (2) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油(株)(現 当社)・丸善石油(株)及び日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油(株)は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域(ムバラス油田)に於いて石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3) 昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油(株)はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区に於ける石油資源開発に関して、原協定(昭和42年12月6日締結)を補足する協定を締結しました。ムバラス石油(株)が、昭和54年9月10日、上記補足協定の利権を譲り受け、同利権地域に於ける石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売をアブダビ石油(株)に委託しておりましたが、平成18年1月1日、アブダビ石油(株)がムバラス石油(株)を吸収合併したことにより、アブダビ石油(株)は、ムバラス石油(株)の資産負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

- (4)平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油(株)・日商岩井(株)(現 双日(株))及び合同石油開発(株)は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産分与契約(以下「DPSA」)を締結しました。連結子会社カタール石油開発(株)は平成9年11月14日、DPSAに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、開発・生産・貯蔵・輸送及び販売を行っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ(株)及びコスモエンジニアリング(株)で実施しております。当社は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、総合エネルギー分野や環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ(株)では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング(株)において、有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システム等の環境問題対策技術の開発を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,753百万円であります。

以下に主要な研究概要を事業別に記載いたします。

(1)石油事業

当社は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っております。

石油製品技術分野では、平成17年1月より石油業界の自主的な対応として、世界に先駆けサルファーフリーガソリン及び軽油(硫黄分10ppm以下)の供給を開始しています。

石油精製技術分野では、サルファーフリー軽油製造技術の開発の為、平成11年度よりNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)－PEC(財団法人石油産業活性化センター)のプロジェクトに参画して開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、平成16年度より当社全製油所の灯軽油脱硫装置に順次充填し、実用運転を行なってきました。これにより、大規模な設備投資を行なうことなく、サルファーフリー軽油の製造が可能となりました。このサルファーフリー軽油製造用触媒の開発及びその実用化の功績が認められ、平成17年5月に石油学会学会賞、平成18年3月にグリーン・サステイナブルケミストリー賞(GSC賞)環境大臣賞、同じく平成18年3月に触媒学会学会賞(技術部門)、平成18年6月に産学官連携功労者表彰経済産業大臣賞を受賞いたしました。

また、RING II(第2次石油コンビナート高度統合運営技術研究組合)事業に参画し、石油化学プロセスから出る副生成物をガソリン原料として高度利用すべく、米国UOP社にライセンス供与したガソリンの品質を向上させる当社開発の中温異性化触媒を適用して、千葉製油所異性化装置にて平成17年度に実証研究を実施し、平成18年度より実用運転を開始いたしました。この成果が認められ、平成19年3月に化学工学会技術賞を受賞いたしました。

総合エネルギー分野では、燃料電池の原料となる水素を石油系燃料から効率的に製造する技術の開発を推進中で、灯油改質型定置用燃料電池の早期実用化を目指し脱硫剤・改質触媒の開発を進めるとともに、PECのプロジェクトに参画して水素SS用小型水素製造装置における開発触媒の性能検証を実施中です。また、三重県・四日市市燃料電池実証試験に参画し、平成17年3月から平成19年3月まで、伊坂ダムサイクルパークにおいてLPG改質型定置用燃料電池の実証試験運転を実施しました。加えて、平成17年秋よりNEF(財団法人新エネルギー財団)が実施する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画して、LPG改質型定置用燃料電池29台の一般家庭での実証試験を実施しております。さらに、天然ガスから液体燃料を製造するGTL(Gas to Liquids)技術についても、平成18年10月よりJOGMEC(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)と民間6社で共同実施するプロジェクトに参画し、主にGTL油の商品化技術・燃料実用性能評価を中心に、国産GTL技術の競争力強化研究を推進しています。

環境対応技術分野では、排水処理施設で生じる産業廃棄物である余剰汚泥を大幅に削減する自社開発装置(2号機)を当社製油所に設置して平成17年度より実証試験を実施するとともに、コスモエンジニアリング(株)にて余剰汚泥削減システムの社外販売を推進中です。また、平成15年度より天然アミノ酸であるALA(5-アミノレブリン酸)を配合した「ペンタキープ®V」の販売を開始していますが、平成17年度に家庭園芸用「ペンタガーデン®」、平成18年度に農業用「ペンタキープ®Super」をコスモ誠和アグリカルチャ(株)にて開発しました。さらに、飼料・医薬原料へのALAの適用について、公的研究機関および企業と連携して研究開発を進め、飼料については平成18年度に商品化しています。

コスモ石油ルブリカンツ(株)商品研究所においては、オンリーワン技術を生かして環境対応・超高性能化におけるオンリーワン商品開発に取り組んでおります。また、従来技術の更なる発展による商品開発・調査研究も並行して実施しております。

これまでに生分解性潤滑油・グリース、高引火点作動油、PM削減装置DPF装着車対応のディーゼルエンジン油、API SM/ILSAC GF-4規格ガソリンエンジン油等を商品化してまいりました。

また、省資源対応として、従来油の1.5～2倍のドレンインターバルを実現した「コスモECOディーゼル彗星」「コスモECOディーゼル新星」を発売し、工業用関係では省電力に貢献する「コスモECOギヤーEPS」を発売しております。

今後ますます厳しくなるディーゼル排ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省エネルギー・省資源技術確率の為の研究開発に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、熱対策として放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」「HDD動圧軸受油」など高付加価値商品の開発にも取り組んでまいります。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、3,721百万円であります。

(2) その他の事業

コスモエンジニアリング㈱では、従来開発してきた有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システムをさらに発展させ、余剰汚泥減容化+リン回収システムとする検討を行ってきました。

平成17年度以降、強化される揮発性有機物質（VOC）規制に対応した、PSA方式の各種VOC回収装置の検討の中で、サービスステーション地下タンクからのガソリンベーパー回収装置およびハイブリッド型吸着剤の開発など、様々な排出源を持った顧客のニーズへの対応を進めております。

また石油業界に関連するところでは、石油製品を原・燃料にした小型水素製造装置の開発、製油所のタンク等から排出されるオイルスラッジ処理技術の評価・検討およびロボットによるタンク側板検査法の開発を行っております。

一方、林野庁補助金事業では、木質資源からのリグニン等有用成分の分離と利用技術開発を参加19社と共同で行い、循環型社会の構築に寄与してきました。

なお、その他の事業における研究開発費は、31百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、堅調な輸出に加え、企業収益が改善し、民間設備投資が拡大するなど、回復基調で推移しました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが価格の高騰および自動車の燃費向上・省エネルギー化などにより減少し、灯油・A重油が暖冬や他のエネルギーへの燃料転換の影響を受けて大幅な減少となりました。また、軽油が貨物輸送の効率化などにより減少したため、全体として前期を大きく下回りました。

原油価格は、期初には1バーレル61ドル台であったドバイ原油が、イランの核開発、ナイジェリア武装勢力による石油施設への攻撃、イスラエルのレバノン侵攻などの国際情勢の緊迫化を背景に最高値を更新し続け、7月には72ドル台へ上昇しました。その後、米国景気後退懸念や暖冬の影響により下落傾向となりましたものの、米国における2月以降の寒波やOPECの減産効果が見えはじめたことから再度上昇に転じ、期末は63ドル台で終えました。通期平均では前期比約7ドル高い60ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル118円台から、米国景気の先行き不透明感などによりドル安となる局面がありましたものの、その後は下落前の水準でもみ合う展開となりました。10月以降は円売り基調で推移し、2月には1ドル122円台をつけましたものの、その後の世界同時株安を受けて過度な円売りが解消され、期末は1ドル118円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、原油価格が過去最高水準で推移したことに伴い、SS店頭、産業用燃料油ともに上昇基調をたどりましたが、下期は中東情勢の落ち着きによる原油価格の軟化や暖冬による需要減を背景として、ガソリン・灯油等の主要油種を中心に下落に転じました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成17年度を初年度とする3ヵ年の「新・連結中期経営計画」の2年目にあたり、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」および「成長戦略への転換」を基本方針として、その達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は3兆627億円と前連結会計年度比3,921億円の増収、経常利益は748億円となり前連結会計年度比448億円の減益、当期純利益は265億円となり前連結会計年度比353億円の減益となりました。

経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3,921億円（14.7%）増収の3兆627億円となりました。これは、原油価格および石油製品価格等の上昇に伴い販売価格が上昇したことによるものです。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ4,299億円（17.8%）増加し、2兆8,522億円となりました。この内訳と致しましては、原油価格の上昇等で3,873億円のコスト増加の一方で総平均法による在庫評価の影響により、売上原価を当連結会計年度には28億円押し下げたこと、前連結会計年度には454億円押し下げたことにより、差引き、426億円のコスト増加となったことによるものです。結果、売上高に対する売上原価の比率は2.4ポイント増加して、93.1%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ38億円（2.7%）増加し、1,409億円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.5ポイント減少して4.6%となりました。

③営業利益

上記の結果を受け、営業利益は前連結会計年度に比べ416億円（△37.4%）減益の696億円となりました。

これは、平成17年度を初年度とする『新・連結中期経営計画』に取り組み、その成果として付加価値向上およびコスト合理化が達成でき収益改善に寄与したことや、石油開発事業、およびその他連結会社の収益改善等がプラスとなったものの、暖冬および燃料転換などによる販売数量の減少や平成18年4月に発生した千葉製油所の火災事故による操業の一定期間停止などにより代替コスト負担が発生したこと、さらに、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が昨年度に比べ大幅に減少したことなどによるものでございます。

④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ32億円の減益となりました。これは、受取配当金が減少したこと等が主な要因であります。

また、受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度に比べ5億円（△5.0%）費用減の96億円の費用（純額）となりました。また、為替差損益は、前連結会計年度に比べ5億円利益減の29億円の為替差益となっております。

⑤税金等調整前当期純利益

特別損益は、35億円の損失で、前連結会計年度に比べ43億円の損失増となりました。これは、固定資産処分損及び減損損失など74億円を特別損失に計上したことや、固定資産売却益や移転保証金など39億円を特別利益に計上したことなどによるものです。

結果として、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ491億円（△40.8%）減益の712億円となりました。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が減益となったこと等により、前連結会計年度に比べ135億円（△26.7%）負担減の372億円となりました。また、法人税等調整額が前連結会計年度に比べ31億円負担減の15億円となったことにより、税金費用負担額は前連結会計年度に比べ166億円（△30.0%）負担減の387億円となっております。なお、当連結会計年度における税効果会計適用後の当社グループの税負担率は、54.3%となります。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主として原油開発会社および石油化学会社等の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の33億円に対し、当連結会計年度は60億円となりました。

⑧当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ353億円（△57.1%）減益の265億円となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度の94.54円に対し55.00円減少し、39.54円となりました。

(2)流動性および資金の源泉

①財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆5,792億円となり、前連結会計年度末比1,156億円増加しております。これは当期末日が休日であったため、現預金等の手元資金及び売掛債権などが増加したことによるものです。

一方、負債は1兆2,175億円となり、前連結会計年度末比873億円増加しております。これは、総資産と同じく当期末日が休日であった影響により未払金ならびに借入金などが増加したことが主な要因となっております。

純資産は3,616億円、自己資本比率は21.5%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動が税金等調整前当期純利益及び減価償却費などの資金が法人税等の支払いなどを上回ったことにより、250億円のプラスになりました。投資活動は、固定資産の取得等により359億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金等の増加で800億円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末比695億円増の1,261億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	15.5%	16.3%	17.2%	21.4%	21.5%
時価ベースの自己資本比率	8.2%	13.1%	16.6%	28.3%	21.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.5年	12.3年	—	24.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.6倍	3.6倍	—	2.4倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4 自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、第100期より小数第1位までの記載としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、36,126百万円であります。当社グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としております。

事業の種類別セグメントの内訳は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
石油事業	28,387
石油開発事業	8,202
その他の事業	150
計	36,741
消去又は全社	(614)
合計	36,126

石油事業では、当社において千葉・四日市・堺・坂出の各製油所の生産設備に係る設備投資及びセルフSSの新設・改造等の販売設備に係る設備投資等を行ったほか、連結子会社においても設備投資を行っております。

石油開発事業における主要な設備投資は、連結子会社アブダビ石油㈱等による、油井の改修等であります。

その他の事業においては、記載すべき重要な設備投資はありません。

いずれのセグメントも重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書で、設備の新設、除却等の計画に石油事業の設備の新設として記載しておりました当社千葉／堺各製油所におけるガソリン基材製造装置（投資予定額25,000百万円）について、将来の需給見通しが不透明であることから、投資リスク軽減のため新設を見送り、2～3年後に再度意思決定を行うことと致しました。

また、同じく石油事業の設備の新設として記載しておりました当社坂出製油所のガソリン脱硫装置については、完成予定年月を平成19年7月としておりましたが、計画を見直して平成19年3月に完成しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 石油事業

① 提出会社 コスモ石油(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他		合計
本社 (東京都港区)	管理設備他	10,764	3,032	40,987 (2,163,436)	3,446	58,230	580
東京支店他7支店 (東京都中央区他)	販売設備	21,651	6,071	26,229 (237,570) [623,177]	1,671	55,623	252
千葉製油所 (千葉県市原市)	精製設備	12,068	16,759	59,870 (1,199,619)	2,896	91,595	355
四日市製油所 (三重県四日市市)	精製設備	11,356	29,422	41,273 (1,182,759)	4,684	86,736	312
堺製油所 (大阪府堺市)	精製設備	7,399	7,978	89,609 (1,246,721)	4,268	109,255	196
坂出製油所 (香川県坂出市)	精製設備	8,226	9,799	15,683 (724,195)	2,023	35,734	221

- (注) 1 上記本社土地には油槽所、研究所、厚生施設及び遊休不動産が含まれております。
 2 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
 3 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
 4 上記土地の(面積)は、自己所有部分であり、[面積、外書]は、賃借部分であります。
 5 上記本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
沖縄石油基地(株)	1,658	692,581
東西オイルターミナル(株)	13,270	420,524

- 6 上記東京支店他7支店の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
特約店、販売店他(連結以外)	9,911	106,223

- 7 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物(賃借)	—	607
東京支店他7支店	給油所土地・建物 (賃借 ただし連結会社からの賃借は除く)	613,460	7,407

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コスモ石油販売㈱ (東京都中央区他)	販売設備他	5,460	557	13,658 (189,690)	556	20,233	1,823
コスモ石油ガス㈱ (三重県四日市市他)	貯蔵設備	1,426	372	7,294 (204,028)	61	9,155	75
コスモ松山石油㈱ (愛媛県松山市)	製造設備	2,626	1,357	18,229 (691,875)	1,429	23,643	108
コスモ石油ルブリカンズ㈱ (和歌山県海南市他)	製造設備	909	347	0 (6,293)	153	1,410	184
四日市エルピージー基地㈱ (三重県四日市市)	貯蔵設備	1,374	521	— (—)	788	2,685	26

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 コスモ石油販売㈱には、上記従業員の他に3,121名の臨時従業員がおります。
- 5 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

③在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(2)石油開発事業

①国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
アブダビ石油㈱ (UAE)	生産設備	17,185	11,011	2,336	30,533	167
カタール石油開発㈱ (カタール)	探鉱開発費用	—	—	15,534	15,534	26

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)、石油採掘権及び探鉱開発に係る投資額の合計額であります。

- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(3)その他の事業

記載すべき重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メント	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 主な生産 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コスモ石油(株)	四日市/堺/ 坂出 各製油 所	石油事業	陸上出荷シス テム	1,715	1,684	借入金	平成17年2月	平成19年6月	なし
コスモ石油(株)	堺製油所	石油事業	重質油分解装 置群	100,000	48	借入金	平成20年8月	平成22年3月	(注) 3
アブダビ石油 株	UAE	石油開発 事業	生産設備	3,049	8	自己資金	平成18年4月	平成22年12月	(注) 4
カタール石油 開発(株)	カタール	石油開発 事業	探鉱開発費 用	24,190	18,341	(注) 2	平成15年6月	平成20年12月	10千バーレ ル/日

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 カタール石油開発(株)の探鉱開発費用についての資金調達方法は当初より借入金によりますが、当社からの借入金につきましては当社の増資資金、転換社債型新株予約権付社債調達資金及び自己資金を原資としております。

3 アスファルト留分を原料にナフサ (25万キロリットル/年)、ジェット燃料 (70万キロリットル/年)、軽油 (35万キロリットル/年)、石油コークス (40万トン/年) を生産します。

4 完成後の生産能力に著しい変動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	671,705,087	671,705,087	株東京証券取引所 (市場第一部) 株大阪証券取引所 (市場第一部) 株名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	671,705,087	671,705,087	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数を含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月30日取締役会決議（第4回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	18,000	18,000
新株予約権の数(個)	18,000	18,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,846,153(注)1	28,846,153(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 624(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3・(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 本社債の残高を下記転換価額で除して得られた最大整数を表示しております。

2 ①各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。

②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、金624円とします。

なお、転換価額は以下に定めるところに従い調整されることがあります。

当社は、本社債の発行後、当社が当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、平成17年8月30日の当社取締役会決議に基づく、第三者割当による当社の普通株式の発行を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整します。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社の普通株式の分割もしくは併合の場合または時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整します。

3 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とします。

- 4 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の資本組入額は、上記の本新株予約権行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年9月15日 (注) 1	37,000	668,705	9,694	61,580	9,682	43,774
平成17年9月27日 (注) 2	3,000	671,705	786	62,366	785	44,559

(注) 1 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 546円/株

発行価額 523.68円/株

資本組入額 262円/株

払込金総額 19,376百万円

2 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 523.68円/株

資本組入額 262円/株

割当先 野村證券㈱

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	85	57	531	261	14	34,517	35,465	—
所有株式数 (単元)	—	323,959	9,658	82,004	129,526	54	125,631	670,832	873,087
所有株式数の 割合 (%)	—	48.29	1.43	12.22	19.30	0.00	18.72	100.00	—

(注) 1 自己株式200,828株は、「個人その他」に200単元、「単元未満株式の状況」に828株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	57,055	8.49
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	4.66
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,796	4.28
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	21,878	3.25
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.94
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.76
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.58
㈱損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,632	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	14,516	2.16
計	—	239,674	35.68

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	57,055千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	28,796千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	14,516千株

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から平成19年3月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年2月28日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	6,024	0.90
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	12,909	1.92
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	9,530	1.42
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	4,035	0.60

- 3 (株)みずほコーポレート銀行から平成19年3月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年2月28日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、(株)みずほコーポレート銀行以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	31,320	4.65
みずほ信託銀行(株)	6,475	0.96
第一勧業アセットマネジメント(株)	9,348	1.39
みずほインターナショナルP L C	2,266	0.34

- 4 アライアンス・バーンスタイン(株)から平成19年4月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年3月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	25,713	3.83
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)	5,848	0.87
アライアンス・バーンスタイン(株)	2,174	0.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,737,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 668,895,000	668,895	—
単元未満株式	普通株式 873,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	671,705,087	—	—
総株主の議決権	—	668,895	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.11
三重交通商事(株)	三重県津市栄町2-210	773,000	—	773,000	0.11
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蠣殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.02
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	200,000	—	200,000	0.02
計	—	1,938,000	—	1,938,000	0.28

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,094	17,497,131
当期間における取得自己株式	6,290	3,233,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
売却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	5,080	2,623,210	—	—
保有自己株式数	200,828	—	207,118	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり金3円、期末配当を1株当たり金5円、あわせて年間金8円の配当を行いました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善に配慮しつつ、維持・更新に係わる設備投資とともに合理化・付加価値創造に係わる戦略案件に重点配分し、キャッシュ・フローの創出にポイントを置いた選別を行っていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第101期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	2,014	3
平成19年6月28日 株主総会決議	3,357	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	239	268	361	623	694
最低 (円)	122	153	242	327	449

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	502	502	506	492	529	510
最低 (円)	450	449	468	468	465	470

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	昭和31年4月 丸善石油株式会社入社 昭和54年3月 同社財務部長 昭和57年6月 同社取締役 昭和61年4月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現職)	(注)2	74
取締役社長 (代表取締役)		木村 彌一	昭和15年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社企画部長 平成2年6月 当社財務部長 平成5年6月 当社取締役財務部長 平成6年6月 当社取締役企画部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)2	66
専務取締役 (代表取締役)		森川 桂造	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル 株式会社取締役社長 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部 長 平成12年6月 当社取締役企画1部長 平成14年6月 当社常務取締役企画1部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役(現職)	(注)2	31
専務取締役 (代表取締役)		保坂 賢二	昭和23年6月13日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成7年7月 当社直売部参事 平成9年6月 当社直売部長 平成10年6月 当社産業燃料部長 平成12年6月 当社海外部長 平成13年6月 当社取締役海外部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役(現職)	(注)2	30
常務取締役		近藤 直正	昭和22年12月11日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社石油開発部参事 平成10年6月 当社石油開発室長 平成11年6月 当社事業開発部長 平成12年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社研究開発部長 平成14年6月 当社取締役研究開発部長 平成16年6月 当社常務取締役(現職)	(注)2	31
常務取締役		川名 薫	昭和24年12月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社産業燃料部参事 平成12年6月 当社ネット事業部長 平成14年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役総務部長 平成17年6月 当社常務取締役(現職)	(注)2	22
常務取締役		宮本 諭	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年4月 当社財務部参事 平成12年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長 平成17年6月 当社常務取締役(現職)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		寿賀 清三	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 関西石油株式会社入社 平成14年6月 当社技術部長 平成15年6月 当社取締役技術部長 平成17年6月 当社取締役四日市製油所長 平成18年6月 当社取締役退任 当社常務執行役員四日市製油所長 平成19年6月 当社常務執行役員退任 当社常務取締役(現職)	(注)2	29
常勤監査役		清水 豊	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 アジア石油株式会社入社 平成6年4月 当社千葉製油所参事 平成11年6月 当社経理部長 平成14年6月 当社理事経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)3	13
常勤監査役		鈴木 信	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社需給部参事 平成11年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社坂出製油所長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)3	19
常勤監査役		安藤 弘一	昭和26年10月10日生	昭和53年6月 株式会社三和銀行入行 平成9年10月 同行営業統括部長 平成10年4月 同行ネットワーク開発部長 平成12年2月 同行EC業務部長 平成13年4月 同行執行役員人事部長 平成14年1月 株式会社UFJホールディングス 執行役員経営企画部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)3	13
監査役		宮本 一	昭和7年4月17日生	昭和31年4月 関西電力株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成6年6月 当社監査役(現職) 平成9年6月 関西電力株式会社代表取締役副社 長 平成13年6月 株式会社きんでん代表取締役会長 平成15年6月 関西国際空港株式会社代表取締役 会長(現職) 株式会社きんでん取締役会長 平成19年6月 株式会社きんでん取締役会長退任	(注)3	—
監査役		近藤 良紹	昭和18年6月18日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年11月 セントラル法律事務所設立 平成15年10月 佐野近藤法律事務所共同代表 (現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)3	—
計						344

- (注) 1 監査役 安藤弘一、宮本 一及び近藤良紹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 4 当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の15名であります。

職 名	氏 名
常務執行役員 東京支店長	清水 美知男
常務執行役員 関連事業部長	周布 兼定
常務執行役員 経営企画部長	鈴木 兼介
執行役員 総務部長	青柳 潔
執行役員 千葉製油所長	兼松 正史
執行役員 技術部長	松村 秀登
執行役員 コーポレートコミュニケーション部長	田村 厚人
執行役員 販売統括部長	小林 久志
執行役員 四日市製油所長	岩名 利憲
執行役員 堺製油所長	藤岡 大明
執行役員 広域販売部長	荻原 宏彦
執行役員 財務部長	西 聡
執行役員 小売販売部長	佐竹 右次
執行役員 産業燃料部長	大滝 勝久
執行役員 海外事業部長	日下部 功

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しています。

b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は監査役5名の内、3名を社外監査役としています。

c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役を含めた監査役に対し、監査機能の充実のため、監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しています。

d) 業務執行・監査の仕組み

経営上の意思決定、監督及び執行に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために経営監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する機能を分離しています。「取締役会」は、取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関としています。「経営執行会議」は、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針および重要事項を審議する業務執行の意思決定機関としています。「評価・選考会議」は、取締役の業績評価ならびに取締役・監査役候補選考案の審議機関としています。

監査役は「監査役会」を組織し、取締役会、経営執行会議等への出席等を通して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査を目指しています。

さらに、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

e) 内部監査の状況

当社は、スタッフ11名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度内部監査計画に則り、社内およびグループ子会社の業務活動に対して内部監査を実施しています。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議ならびに監査役へ内部監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っています。

f) 社外監査役との関係

当社社外監査役のうち、近藤良紹氏は、佐野近藤法律事務所の共同代表をしており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。宮本一氏は、関西国際空港株式会社の代表取締役会長です。

g) 当社の監査を委嘱した公認会計士等

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人与契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士阿部隆哉、横井直人、岩本宏稔の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補3名、その他2名となっております。

h) 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を達成するために、取締役会直轄組織として社長を委員長とする「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設け、「コスモ石油グループ企業倫理推進室」がその運営を補佐し、同規程の下、遵法精神を踏まえた企業行動の徹底に努めています。

また、当社グループ全体の内部統制体制を統括する組織として、社長の諮問委員会である「内部統制推進委員会」を設置しています。

操業事故や労働災害未然防止等の安全対策の強化、環境対応の充実、人権啓発活動、コンプライアンスの徹底等につきましては、関係役員を委員長とする「総合安全対策本部会議」「地球環境委員会」「人権委員会」「リスクマネジメント委員会」を経営執行会議直轄組織として設置して、各関係部署がその運営を補佐し、コーポレートコミュニケーション部が全体を統括することとしており、全社を挙げて重点的かつ積極的に取り組んでいます。

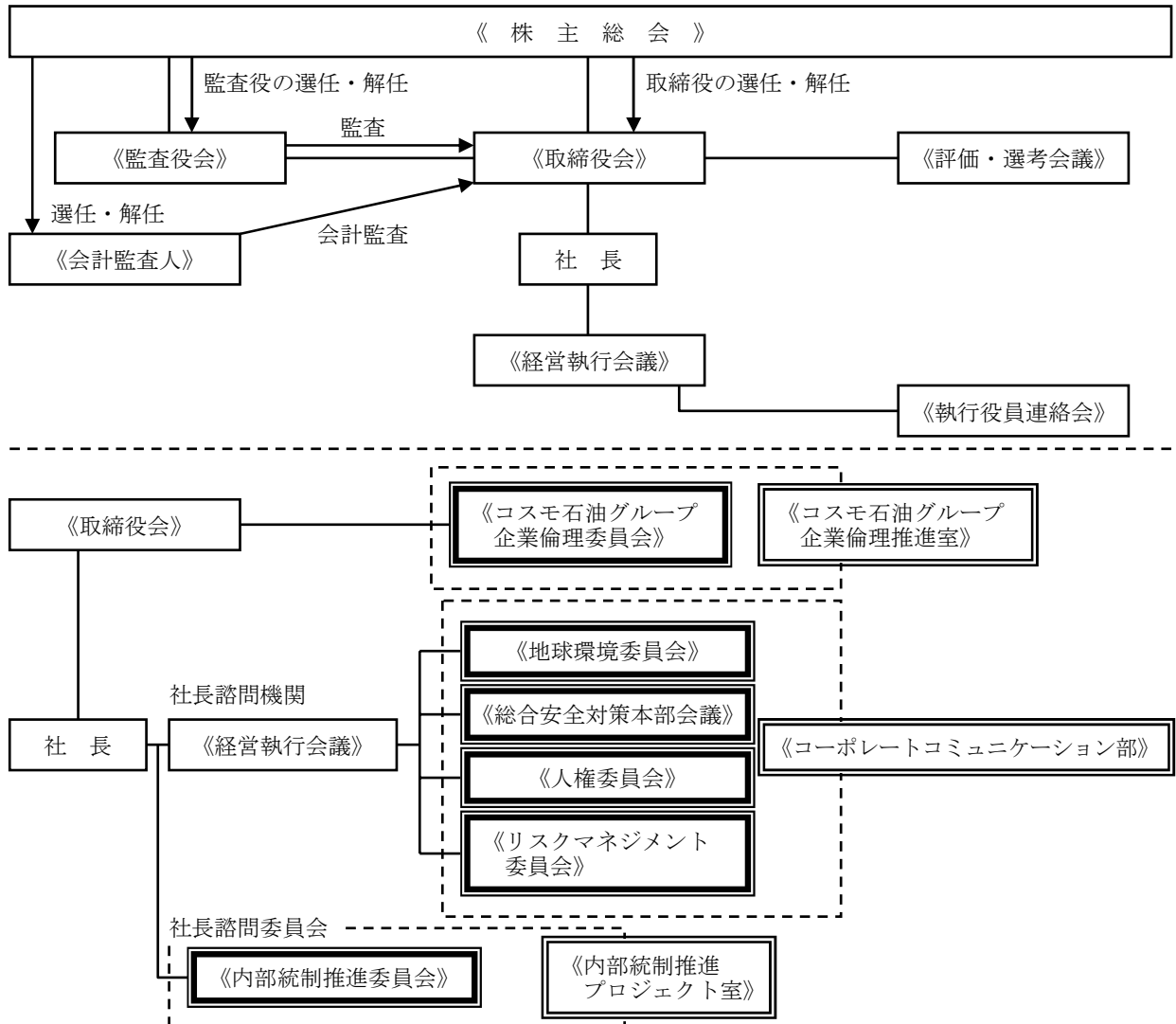
(2) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部統制システム構築に関しては、「内部統制推進委員会」が当社グループ全体の内部統制体制を統括し、「内部統制推進プロジェクト室」がこれを補佐する体制とし、内部統制システムの構築と評価を実施、推進しています。

当社グループの社会的責任について、平成17年度から3ヶ年の「CSR連結中期計画」に基づき、「CSR意識の浸透」「リスクマネジメントと内部監査機能の強化」「環境取り組みの高度化」「万全な安全管理の実施」「人権/人事施策の充実」を重点項目として部門別に目標を掲げ、自主的に取り組んでいます。

リスク管理につきましては、基本的事項（危機管理規程、危機対策規程、総合災害対策規程等）を決定するとともに、「リスクマネジメント委員会」がリスク管理の円滑かつ効率的な推進のため経営リスクの評価・見直しを図り、適宜対策を講じています。

◆ 組織体制



(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役	8名	332百万円
	監査役	5名	90百万円
	(うち社外監査役)	3名	40百万円)
	計	13名	423百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬額は、平成3年6月27日開催の第85回定時株主総会において月額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。）と決議されております。また、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会において、第102期事業年度から年額750百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。）に改定することと決議されております。
- 3 監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第89回定時株主総会において月額9百万円以内と決議されております。

監査報酬	監査証明に係る報酬（注）	58百万円
	上記以外の報酬	30百万円
	計	88百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第100期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第101期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第100期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第101期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		56,646		84,104	
2 受取手形及び売掛金	(注)1	228,007		291,964	
3 有価証券	(注)5	2,247		9,639	
4 たな卸資産		338,340		347,738	
5 未収入金		76,893		62,414	
6 繰延税金資産		9,674		4,955	
7 その他		51,146		82,236	
8 貸倒引当金		△552		△970	
流動資産合計		762,403	52.1	882,082	55.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	(注) 2,5	101,741		101,064	
(2)油槽		12,225		11,787	
(3)機械装置及び運搬具		86,969		88,766	
(4)土地	(注)8	319,764		313,181	
(5)建設仮勘定		6,741		7,447	
(6)その他		5,562		6,100	
有形固定資産合計		533,006	36.4	528,347	33.4
2 無形固定資産					
(1)借地権		1,302		1,239	
(2)ソフトウェア		5,232		4,981	
(3)連結調整勘定		1,538		—	
(4)のれん		—		132	
(5)その他		4,783		4,076	
無形固定資産合計		12,857	0.9	10,430	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注) 3, 5	98, 124		107, 690	
(2) 出資金		193		217	
(3) 長期貸付金		3, 134		3, 440	
(4) 長期前払費用		4, 919		4, 156	
(5) その他		46, 561		41, 152	
(6) 繰延税金資産		3, 899		3, 181	
(7) 貸倒引当金		△1, 522		△1, 542	
投資その他の資産合計		155, 311	10. 6	158, 295	10. 0
固定資産合計		701, 175	47. 9	697, 073	44. 1
資産合計		1, 463, 578	100. 0	1, 579, 155	100. 0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(注)5	273, 182		281, 519	
2 短期借入金	(注)5	194, 797		244, 277	
3 1年内償還予定の社債		3, 000		30, 300	
4 未払金		77, 366		82, 210	
5 未払揮発油税		86, 980		110, 138	
6 未払法人税等		26, 828		12, 120	
7 未払消費税等		8, 012		668	
8 未払費用		11, 670		11, 642	
9 繰延税金負債		—		9, 544	
10 完成工事補償引当金		14		17	
11 その他		51, 599		29, 406	
流動負債合計		733, 452	50. 1	811, 845	51. 4

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		32,800		2,500	
2 新株予約権付社債		18,000		18,000	
3 長期借入金	(注)5	273,833		314,812	
4 繰延税金負債		16,974		13,445	
5 再評価に係る繰延税金 負債	(注)8	20,332		23,752	
6 特別修繕引当金		8,393		7,887	
7 退職給付引当金		4,505		4,280	
8 役員退職慰労引当金		1,059		334	
9 その他		20,920		20,684	
固定負債合計		396,819	27.1	405,697	25.7
負債合計		1,130,271	77.2	1,217,542	77.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		20,802	1.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	(注)6	62,366	4.3	—	—
II 資本剰余金		44,560	3.0	—	—
III 利益剰余金		166,149	11.4	—	—
IV 土地再評価差額金	(注)8	24,276	1.6	—	—
V その他有価証券評価差額 金		15,998	1.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		△751	△0.0	—	—
VII 自己株式	(注)7	△95	△0.0	—	—
資本合計		312,504	21.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,463,578	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	62,366	3.9
2 資本剰余金		—	—	44,561	2.8
3 利益剰余金		—	—	185,851	11.8
4 自己株式		—	—	△111	△0.0
株主資本合計		—	—	292,667	18.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	14,507	0.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	12,141	0.8
3 土地再評価差額金	(注)8	—	—	20,917	1.3
4 為替換算調整勘定		—	—	△533	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	47,033	3.0
III 少数株主持分		—	—	21,911	1.4
純資産合計		—	—	361,612	22.9
負債純資産合計		—	—	1,579,155	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	(注)2		2,670,628	100.0		3,062,743	100.0
II 売上原価			2,422,272	90.7		2,852,242	93.1
売上総利益			248,355	9.3		210,501	6.9
III 販売費及び一般管理費	(注) 1,2		137,108	5.1		140,858	4.6
営業利益			111,247	4.2		69,643	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		695			1,133		
2 受取配当金		5,794			711		
3 固定資産賃貸料		1,750			1,038		
4 為替差益		3,438			2,884		
5 持分法による投資利益		9,578			9,920		
6 その他		4,293	25,551	1.0	5,138	20,827	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		10,746			10,686		
2 その他		6,495	17,241	0.7	4,994	15,680	0.5
経常利益			119,557	4.5		74,789	2.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(注)3	2,319			2,004		
2 投資有価証券売却益		344			66		
3 貸倒引当金戻入益		152			—		
4 移転補償金		1,200			1,500		
5 償却債権取立益		2,602			277		
6 その他		44	6,662	0.2	34	3,883	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	(注)4	620			516		
2 固定資産処分損	(注)5	2,839			3,336		
3 減損損失	(注)7	1,976			2,440		
4 投資有価証券売却損		24			—		
5 投資有価証券評価損		79			788		
6 関係会社整理損	(注)6	202			313		
7 その他		83	5,826	0.2	35	7,429	0.2
税金等調整前当期純利益			120,393	4.5		71,243	2.3
法人税、住民税及び事業税		50,741			37,200		
法人税等調整額		4,556	55,297	2.1	1,484	38,685	1.2
少数株主利益			3,300	0.1		6,021	0.2
当期純利益			61,795	2.3		26,536	0.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			34,093
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		10,467	
2 自己株式処分差益		0	10,467
III 資本剰余金期末残高			44,560
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			115,161
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		61,795	
2 持分法適用会社合併による利益剰余金増加高		979	62,774
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		5,172	
2 役員賞与		70	
3 土地再評価差額金取崩額		6,543	11,786
IV 利益剰余金期末残高			166,149

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,560	166,149	△95	272,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△4,700		△4,700
剰余金の配当			△2,014		△2,014
役員賞与(注)			△76		△76
当期純利益			26,536		26,536
土地再評価差額金取崩			△42		△42
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	19,701	△15	19,686
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,561	185,851	△111	292,667

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,998	-	24,276	△751	39,523	20,802	333,307
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△4,700
剰余金の配当							△2,014
役員賞与(注)							△76
当期純利益							26,536
土地再評価差額金取崩			42		42		-
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△1,491	12,141	△3,401	218	7,467	1,108	8,576
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,491	12,141	△3,358	218	7,509	1,108	28,305
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,507	12,141	20,917	△533	47,033	21,911	361,612

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		120,393	71,243
減価償却費		28,313	29,246
減損損失		1,976	2,440
連結調整勘定償却額		380	—
のれん償却額		—	2
固定資産売却益		△2,319	△2,004
固定資産処分損		2,839	3,336
投資有価証券評価損		—	788
受取利息及び受取配当金		△6,489	△1,845
支払利息		10,746	10,686
持分法による投資損益		△9,578	△9,920
貸倒引当金の増減額		△1,912	438
特別修繕引当金の増減額		△93	△505
退職給付引当金の増減額		△2,794	—
その他引当金の増減額		21	△270
売上債権の増減額		△35,712	△63,956
生産物分与費用回収権の回収額		—	8,541
たな卸資産の増減額		△105,263	△9,398
仕入債務の増減額		△5,971	8,337
その他流動資産の増減額		10,774	21,089
その他流動負債の増減額		14,862	26,745
その他投資等の増減額		5,711	△5,782
その他固定負債の増減額		—	1,989
その他		162	△236
小計		26,045	90,964
利息及び配当金の受取額		10,193	3,331
利息の支払額		△10,804	△10,519
法人税等の支払額		△46,119	△58,771
営業活動によるキャッシュ・フロー		△20,685	25,004

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△3,506
有価証券の売却による収入		1,627	2,979
投資有価証券の取得による支出		△76	△6,338
投資有価証券の売却による収入		511	363
有形固定資産の取得による支出		△18,989	△30,263
有形固定資産の処分に伴う支出		△1,544	△2,029
有形固定資産の売却による収入		25,918	7,507
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出		△11,884	△5,334
不動産信託受益権購入による支出		△32,618	—
不動産信託受益権売却による収入		25,872	—
短期貸付金の増減額		△535	857
長期貸付による支出		△153	△1,466
長期貸付金の回収による収入		1,427	1,102
債権回収による収入		513	—
出資金減少による収入		8,401	—
その他		181	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,347	△35,868

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		47,750	42,115
長期借入による収入		29,794	94,501
長期借入金の返済による支出		△48,910	△46,268
株式の発行による収入		20,810	—
新株予約権付社債の発行による収入		17,970	—
社債の償還による支出		△21,500	△3,000
配当金の支払額		△5,172	△6,715
少数株主への配当金の支払額		△498	△471
その他		△636	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,607	80,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		895	313
V 現金及び現金同等物の増減額		18,470	69,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,061	56,632
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		100	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	(注)1	56,632	126,105

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社……30社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 アブダビ石油㈱は、当連結会計年度において連結子会社であるムバラス石油㈱を合併しております。 なお、CMアロマ㈱は、会社設立により子会社となり、当連結会計年度から営業開始により連結財務諸表に対する重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。 また、コスモタンカー㈱は、当連結会計年度中に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社38社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社……28社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 ㈱アイセキサービスは、当連結会計年度において社名をコスモテクノ四日市㈱に変更しております。 なお、㈱コスモ石油技術研究所は当連結会計年度中において当社と合併しております。 また、㈱ニューキバサービスは当連結会計年度中において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社35社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社…34社 主要な会社名 関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……4社 会社名 丸善石油化学㈱ 合同石油開発㈱ 東西オイルターミナル㈱ 沖縄石油基地㈱</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社…31社 主要な会社名 関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ ㈱スマック、松山保安防災サービス㈱及び(有)小迫燃料は、当連結会計年度中に解散したため持分法の適用範囲から除外しております。 なお名岐産業㈱は、当連結会計年度において社名をコスモプロパティサービス㈱に変更しております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……4社 会社名 丸善石油化学㈱ 合同石油開発㈱ 東西オイルターミナル㈱ 沖縄石油基地㈱</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ(株) 関連会社 扇島石油基地(株) 霞棧橋管理(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社30社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、システム機工(株)、(株)ニューキバサービス、北斗興業(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ(株) 関連会社 扇島石油基地(株) 霞棧橋管理(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、コスモプロパティサービス(株)、コスモ海洋牧場(株)、コスモエコサポート(株)及び(株)シーシービーは決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は、軽微であります。</p> <p>連結子会社28社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、システム機工(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)及び北斗興業(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②完成工事補償引当金 一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。</p> <p>③受注工事損失引当金 一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>（退職給付制度の終了）</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたします。これに伴い翌連結会計年度以降に4,615百万円の終了益等を計上する見込みであります。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されたことに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 1028 951 1203"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ取引	借入金							
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引							

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、原則5年間で均等償却しております。 ただし少額の連結調整勘定に関しては一括償却しております。</p> <p>_____</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③生産物分与費用回収権の会計処理 一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれん及び負ののれんに関しては一括償却しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、327,559百万円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「その他投資等の増減額」(前連結会計年度1,636百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「有形固定資産の処分に伴う支出」(前連結会計年度△1,158百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△8百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「出資金減少による収入」(前連結会計年度4百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたもの、及び、無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に掲記していました「繰延税金負債」(前連結会計年度5百万円)は、連結貸借対照表に与える影響が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めていた営業権償却額(前連結会計年度290百万円)は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度△225百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度79百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「その他固定負債の増減額」(前連結会計年度780百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していました「出資金減少による収入」(当連結会計年度20百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
(注) 1 連結会計年度末日満期手形		<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">受取手形 169</p>
(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 630,849	(百万円) 646,043
(注) 3 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	(百万円) 43,918	(百万円) 52,313
4 偶発債務	保証債務	保証債務
連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。	(百万円)	(百万円)
	従業員 3,515	従業員 2,942
	特約店等5社 437	特約店等4社 344
	合計 3,953	合計 3,286
(注) 5 担保資産	(イ) 工場財団	(イ) 工場財団
	下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。	下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。
	(百万円)	(百万円)
	(担保資産)	(担保資産)
	土地 231,926	土地 230,308
	建物及び構築物 35,487	建物及び構築物 36,342
	機械装置及び運搬具他 65,857	機械装置及び運搬具他 73,994
	簿価計 333,271	簿価計 340,644
	(担保付債務)	(担保付債務)
	抵当権に係るもの	抵当権に係るもの
	長期借入金 154,830	長期借入金 156,511
	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。
	根抵当権に係るもの	根抵当権に係るもの
	銀行取引に係る債務 20,996	銀行取引に係る債務 20,996

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
	<p>(ロ) 工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 5,666</p> <p>建物及び構築物 1,161</p> <p>機械装置及び運搬具他 350</p> <hr/> <p>簿価計 7,178</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 2,073</p> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>投資有価証券 110</p> <p>(担保付債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 3</p> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が54百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p> <p>(注)6 当社の発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式671,705,087株であります。</p> <p>(注)7 自己株式 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 524,462株</p> <p>(注)8 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △84,685百万円</p>	<p>(ロ) 工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 1,167</p> <p>建物及び構築物 297</p> <p>機械装置及び運搬具他 209</p> <hr/> <p>簿価計 1,674</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 578</p> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>投資有価証券 83</p> <p>(担保付債務)</p> <p>対応する債務はありません。</p> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が44百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p> <p>当社の発行済株式総数 —————</p> <p>自己株式 —————</p> <p>当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △88,029百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
(注) 1 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額	(百万円)		(百万円)	
	外注作業費	28,778	支払運賃	25,608
	支払運賃	26,097	給料	22,726
	給料	23,446	外注作業費	21,189
	賃借料	13,779	賃借料	14,520
	減価償却費	7,984	減価償却費	7,187
	退職給付費用	2,459	退職給付費用	1,469
	役員退職慰労引当金繰入額	283	貸倒引当金繰入額	454
			役員退職慰労引当金繰入額	124
			(追加情報)	
			新カードの発行等を契機に、各取引の 特性を考慮し、当連結会計年度より、一 部開示科目を組替えて表示することとし ております。	
			当連結会計年度の販売費及び一般管理 費の主要な費目と金額を、従来の方法に より開示した場合は以下のとおりであり ます。	
			外注作業費	30,498
			支払運賃	25,608
			給料	22,726
			賃借料	14,520
			減価償却費	7,187
			退職給付費用	1,469
			貸倒引当金繰入額	454
			役員退職慰労引当金繰入額	124
(注) 2 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費	(百万円)	3,483	(百万円)	3,753
(注) 3 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	土地	2,245	土地	1,737
(注) 4 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	土地	299	土地	304
(注) 5 主な内訳	(百万円)		(百万円)	
	建物及び構築物	833	建物及び構築物	648
	機械装置及び運搬具	300	機械装置及び運搬具	315
	撤去費用	1,544	撤去費用	2,029
(注) 6 主な内訳	関係会社2社の清算等の損失であり主 な内訳は次のとおりであります。	(百万円)	関係会社4社の清算等の損失であり主 な内訳は次のとおりであります。	(百万円)
	貸倒引当金繰入額	202	投資有価証券	159
			貸倒引当金繰入額	153

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																								
(注) 7 減損損失	<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグループピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ73件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,976百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグループピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ122件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,440百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																								
	<table border="1" data-bbox="497 716 954 1382"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売(株)荒浜SS (宮城県仙台市) 他5件</td> <td>土地 その他</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油(株)旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他2件</td> <td>土地 その他</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(株)神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他63件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,976</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売(株)荒浜SS (宮城県仙台市) 他5件	土地 その他	226	不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他2件	土地 その他	91	遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他63件	土地 その他	1,657	合計			1,976	<table border="1" data-bbox="973 716 1430 1382"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売(株)Wing所沢SS (埼玉県所沢市) 他9件</td> <td>土地 その他</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場 (福島県福島市)</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他110件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,440</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS (埼玉県所沢市) 他9件	土地 その他	649	不動産賃貸事業	コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場 (福島県福島市)	土地	37	遊休資産	コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他110件	土地 その他	1,753	合計			2,440
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
石油事業	コスモ石油販売(株)荒浜SS (宮城県仙台市) 他5件	土地 その他	226																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他2件	土地 その他	91																																							
遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他63件	土地 その他	1,657																																							
合計			1,976																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS (埼玉県所沢市) 他9件	土地 その他	649																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油販売(株)這松貸貸駐車場 (福島県福島市)	土地	37																																							
遊休資産	コスモ石油(株)小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他110件	土地 その他	1,753																																							
合計			2,440																																							
	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 226 (内、土地39、その他187)</p> <p>不動産賃貸事業 91 (内、土地89、その他2)</p> <p>遊休資産 1,657 (内、土地1,100、その他557)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 649 (内、土地419、その他229)</p> <p>不動産賃貸事業 37</p> <p>遊休資産 1,753 (内、土地1,272、その他480)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	671,705,087	—	—	671,705,087
合計	671,705,087	—	—	671,705,087
自己株式				
普通株式(注)	524,462	33,094	5,080	552,476
合計	524,462	33,094	5,080	552,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,700	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	2,014	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,357	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 56,646 有価証券勘定 2,247 <hr/> 計 58,893 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14 取得日から償還日までの期間が3ヶ 月を超える債券等 Δ 2,247 <hr/> 現金及び現金同等物 56,632	(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 84,104 有価証券勘定 9,639 流動資産「その他」勘定(現先) 37,004 <hr/> 計 130,748 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 取得日から償還日までの期間が3ヶ 月を超える債券等 Δ 4,643 <hr/> 現金及び現金同等物 126,105

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
3,891	3,700
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,230	2,056
期末残高相当額	期末残高相当額
1,661	1,644
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額	取得価額相当額
7,026	6,894
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,742	3,674
期末残高相当額	期末残高相当額
3,283	3,219
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
180	169
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
99	96
期末残高相当額	期末残高相当額
80	73
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
11,098	10,764
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
6,072	5,827
期末残高相当額	期末残高相当額
5,025	4,937
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
1年内	1年内
3,356	3,387
(1,540)	(1,693)
1年超	1年超
5,630	6,256
(2,421)	(3,013)
合計	合計
8,986	9,644
(3,961)	(4,707)
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 であります。	(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 であります。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
(百万円)	(百万円)
支払リース料	支払リース料
3,617	3,682
減価償却費相当額	減価償却費相当額
3,617	3,682

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																												
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,609)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,522)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,131)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	10	1年超	12	合計	22	(百万円)			機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	期末残高	0		その他 (有形固定資産)	取得価額	179	減価償却累計額	170	期末残高	8		合計	取得価額	184	減価償却累計額	175	期末残高	9	(百万円)		1年内	1,609		(1,609)	1年超	2,531		(2,522)	合計	4,140		(4,131)	(百万円)		受取リース料	1,745	減価償却費	-	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,764)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,143</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,139)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,907</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,903)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	17	1年超	33	合計	50	(百万円)			機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	期末残高	0		その他 (有形固定資産)	取得価額	69	減価償却累計額	66	期末残高	3		合計	取得価額	75	減価償却累計額	71	期末残高	3	(百万円)		1年内	1,764		(1,764)	1年超	3,143		(3,139)	合計	4,907		(4,903)	(百万円)		受取リース料	1,887	減価償却費	-
未経過リース料	(百万円)																																																																																																												
1年内	10																																																																																																												
1年超	12																																																																																																												
合計	22																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
	機械装置及び運搬具																																																																																																												
取得価額	5																																																																																																												
減価償却累計額	4																																																																																																												
期末残高	0																																																																																																												
	その他 (有形固定資産)																																																																																																												
取得価額	179																																																																																																												
減価償却累計額	170																																																																																																												
期末残高	8																																																																																																												
	合計																																																																																																												
取得価額	184																																																																																																												
減価償却累計額	175																																																																																																												
期末残高	9																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
1年内	1,609																																																																																																												
	(1,609)																																																																																																												
1年超	2,531																																																																																																												
	(2,522)																																																																																																												
合計	4,140																																																																																																												
	(4,131)																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
受取リース料	1,745																																																																																																												
減価償却費	-																																																																																																												
未経過リース料	(百万円)																																																																																																												
1年内	17																																																																																																												
1年超	33																																																																																																												
合計	50																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
	機械装置及び運搬具																																																																																																												
取得価額	5																																																																																																												
減価償却累計額	4																																																																																																												
期末残高	0																																																																																																												
	その他 (有形固定資産)																																																																																																												
取得価額	69																																																																																																												
減価償却累計額	66																																																																																																												
期末残高	3																																																																																																												
	合計																																																																																																												
取得価額	75																																																																																																												
減価償却累計額	71																																																																																																												
期末残高	3																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
1年内	1,764																																																																																																												
	(1,764)																																																																																																												
1年超	3,143																																																																																																												
	(3,139)																																																																																																												
合計	4,907																																																																																																												
	(4,903)																																																																																																												
(百万円)																																																																																																													
受取リース料	1,887																																																																																																												
減価償却費	-																																																																																																												

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日			当連結会計年度 平成19年3月31日		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,799	1,751	△48	1,081	1,058	△22
合計	1,799	1,751	△48	1,081	1,058	△22

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日			当連結会計年度 平成19年3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
① 株式	15,181	39,945	24,764	15,419	37,820	22,401
② 債券	1,000	1,002	2	—	—	—
③ その他	3	6	2	3	6	2
小計	16,185	40,954	24,769	15,422	37,827	22,404
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
① 株式	1,566	1,403	△163	989	964	△24
② 債券	—	—	—	3,999	3,988	△10
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,566	1,403	△163	4,988	4,953	△35
合計	17,752	42,358	24,605	20,411	42,780	22,368

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
511	344	24	79	39	—

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
① 非上場債券	65	63
合計	65	63
(2) 子会社及び関連会社株式		
① 非上場株式	43,918	52,313
合計	43,918	52,313
(3) その他有価証券		
① コマーシャルペーパー	—	4,996
② 非上場株式	12,230	16,094
合計	12,230	21,090

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
① 国債・地方債等	1,479	10	8	—
② 社債	217	1,064	—	—
合計	1,696	1,075	8	—

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
① 国債・地方債等	1,555	513	4	—
② 社債	2,564	500	—	—
合計	4,119	1,013	4	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
<p>(1)取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、先物為替予約及び通貨オプション取引、金利関連では、スワップ取引、商品関連では、原油・石油製品のスワップ取引並びに公開先物市場による取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、米ドル建ての原油・石油製品の輸入に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とし、金利関連では、変動金利を固定金利に変換することを目的とし、商品関連では、価格変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="165 1116 778 1225"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金</td></tr><tr><td>原油・製品先物取引</td><td>原油・製品売買取引</td></tr></tbody></table> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とし、金利関連では、変動金利を固定金利に変換することを目的とし、商品関連では、価格変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ取引	借入金						
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引						

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを有しており、金利関連取引における金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。また、商品関連の原油、石油製品スワップ取引については、市場価格変動リスク及び為替相場変動リスクを有しております。</p> <p>なお、いずれの取引も相手先は大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の通貨関連、金利関連及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引権限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。</p> <p>なお、連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等又は想定元本額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の種類、契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成18年3月31日				当連結会計年度末 平成19年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	82,487	-	83,231	744	88,400	-	88,913	513
	米ドル								
	売建	-	-	-	-	29	-	31	△1
	米ドル								
	通貨オプション取引 買建	22,319	-	46	△58	13,575	-	122	89
	コール 米ドル								
売建	5,873	-	28	28	5,312	-	△5	△5	
プット 米ドル									

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成18年3月31日				当連結会計年度末 平成19年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変 動	19,500	16,500	△297	△744	16,500	14,000	△137	169
	受取変動・支払固 定	19,500	16,500	△1,538	△97	16,500	14,000	△1,233	224

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△93,005百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">88,675百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,329百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△176百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△4,505百万円</td> </tr> </table> <p>(注) コスモ石油販売㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,439百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,522百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△93,005百万円	ロ. 年金資産	88,675百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,329百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	△176百万円	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△4,505百万円	イ. 勤務費用	2,651百万円	ロ. 利息費用	2,026百万円	ハ. 期待運用収益	△2,439百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,285百万円	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	3,522百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△90,398百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">94,447百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△935百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">△346百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,047百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△4,280百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 コスモ石油販売㈱及びコスモエンジニアリング㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、コスモエンジニアリング㈱は当連結会計年度より原則法を採用しております。</p> <p>(注) 2 一部の連結子会社において、当連結会計年度に退職給付制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△90,398百万円	ロ. 年金資産	94,447百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,049百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	△935百万円	ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2	△346百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,767百万円	ト. 前払年金費用	7,047百万円	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△4,280百万円	イ. 勤務費用	3,040百万円	ロ. 利息費用	1,377百万円	ハ. 期待運用収益	△3,040百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	759百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△23百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,113百万円
イ. 退職給付債務	△93,005百万円																																																
ロ. 年金資産	88,675百万円																																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,329百万円																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△176百万円																																																
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△4,505百万円																																																
イ. 勤務費用	2,651百万円																																																
ロ. 利息費用	2,026百万円																																																
ハ. 期待運用収益	△2,439百万円																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,285百万円																																																
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	3,522百万円																																																
イ. 退職給付債務	△90,398百万円																																																
ロ. 年金資産	94,447百万円																																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,049百万円																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△935百万円																																																
ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2	△346百万円																																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,767百万円																																																
ト. 前払年金費用	7,047百万円																																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△4,280百万円																																																
イ. 勤務費用	3,040百万円																																																
ロ. 利息費用	1,377百万円																																																
ハ. 期待運用収益	△3,040百万円																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	759百万円																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△23百万円																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,113百万円																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 主として1.5% (期首時点では、2.5%)</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として3.5%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 主として1.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として3.5%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 主として8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)</p> <p>(退職給付制度の終了)</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたします。これに伴い翌連結会計年度以降に4,615百万円の終了益等を計上する見込みであります。</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産未実現損益	たな卸資産未実現損益
2,764	2,832
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金
2,454	2,014
未払事業税	その他
1,617	2,197
その他	繰延税金資産小計
2,956	7,044
繰延税金資産小計	評価性引当額
9,793	△3
評価性引当額	繰延税金資産合計
△2	7,041
繰延税金資産合計	繰延税金負債との相殺
9,791	△2,086
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産の純額
△116	4,955
繰延税金資産の純額	(繰延税金負債)
9,674	繰延ヘッジ損益
(繰延税金負債)	△11,062
貸倒引当金の調整	その他
△89	△568
その他	繰延税金負債合計
△32	△11,631
繰延税金負債合計	繰延税金資産との相殺
△121	2,086
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債の純額
116	△9,544
繰延税金負債の純額	
△5	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失	減損損失
6,045	6,683
投資有価証券	繰越欠損金
4,283	4,807
減価償却限度超過額	投資有価証券
2,379	4,766
特別修繕引当金	減価償却限度超過額
2,013	2,748
退職給付引当金	特別修繕引当金
1,520	1,706
貸倒引当金繰入限度超過額	退職給付引当金
880	1,500
ゴルフ会員権	貸倒引当金繰入限度超過額
855	882
未実現利益	ゴルフ会員権
855	809
その他	その他
2,448	2,721
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
21,281	26,625
評価性引当額	評価性引当額
△1,466	△3,374
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
19,815	23,250
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△15,915	△20,069
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,899	3,181

前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△11,780	固定資産圧縮積立金	△11,703
外国法人税計算上の償却差額	△9,895	外国法人税計算上の償却差額	△9,452
その他有価証券評価差額金	△9,878	その他有価証券評価差額金	△8,980
その他	△1,335	その他	△3,377
繰延税金負債合計	△32,890	繰延税金負債合計	△33,515
繰延税金資産との相殺	15,915	繰延税金資産との相殺	20,069
繰延税金負債の純額	△16,974	繰延税金負債の純額	△13,445
(再評価に係る繰延税金資産・負債)		(再評価に係る繰延税金資産・負債)	
再評価に係る繰延税金資産	16,211	再評価に係る繰延税金資産	15,952
評価性引当額	△2,289	評価性引当額	△5,688
再評価に係る繰延税金資産 合計	13,922	再評価に係る繰延税金資産 合計	10,264
再評価に係る繰延税金負債	△34,254	再評価に係る繰延税金負債	△34,016
再評価に係る繰延税金負債 の純額	△20,332	再評価に係る繰延税金負債 の純額	△23,752
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.01%
持分法投資損益の影響	△3.22%	持分法投資損益の影響	△5.63%
外国法人税額	7.80%	外国法人税額	16.84%
その他	1.32%	評価性引当額	2.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.93%	その他	0.96%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.30%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,616,886	17,030	36,711	2,670,628	—	2,670,628
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	33,446	32,657	66,662	(66,662)	—
計	2,617,445	50,476	69,368	2,737,290	(66,662)	2,670,628
営業費用	2,533,909	21,109	68,365	2,623,384	(64,003)	2,559,380
営業利益	83,536	29,367	1,003	113,906	(2,658)	111,247
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	1,277,205	127,945	32,422	1,437,573	(26,005)	1,463,578
減価償却費	22,828	5,743	134	28,706	(393)	28,313
減損損失	1,855	121	—	1,976	—	1,976
資本的支出	19,549	12,404	144	32,098	(336)	31,762

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(64,695百万円)の主なもの、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,983,900	31,904	46,938	3,062,743	—	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	615	46,226	38,578	85,420	(85,420)	—
計	2,984,516	78,131	85,516	3,148,164	(85,420)	3,062,743
営業費用	2,958,848	34,617	83,903	3,077,368	(84,267)	2,993,100
営業利益	25,668	43,514	1,613	70,795	(1,152)	69,643
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,357,557	130,353	43,133	1,531,045	48,110	1,579,155
減価償却費	22,395	7,097	141	29,634	(388)	29,246
減損損失	2,440	—	—	2,440	—	2,440
資本的支出	28,387	8,202	150	36,741	(614)	36,126

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（88,853百万円）の主なもの、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,605,884	64,744	2,670,628	—	2,670,628
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,244	292,528	349,772	(349,772)	—
計	2,663,128	357,272	3,020,401	(349,772)	2,670,628
営業費用	2,579,275	327,564	2,906,840	(347,459)	2,559,380
営業利益	83,852	29,708	113,561	(2,313)	111,247
II 資産	1,318,789	142,977	1,461,767	1,811	1,463,578

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（64,695百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,960,342	102,400	3,062,743	—	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,592	415,456	471,048	(471,048)	—
計	3,015,934	517,857	3,533,792	(471,048)	3,062,743
営業費用	2,989,947	474,297	3,464,245	(471,144)	2,993,100
営業利益	25,987	43,560	69,547	95	69,643
II 資産	1,392,640	165,799	1,558,439	20,716	1,579,155

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（88,853百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	近藤 良紹	—	—	弁護士	—	—	当社監査役 顧問弁護士	顧問弁護士料等の報酬(注)	5	—	—

上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)顧問弁護士契約に基づく顧問弁護士料等の支払であります。

当社監査役には平成18年6月29日に就任したため、それ以降の期間の報酬等を集計しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額 (円)	465.48	1株当たり純資産額 (円)	506.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.54	1株当たり当期純利益金額 (円)	39.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	92.17	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	37.91
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、488.06円となります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	61,795	26,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	84	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(84)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	61,711	26,536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	652,736	671,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	16,826	28,846
(うち新株予約権付社債(千株))	(16,826)	(28,846)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年4月16日に当社千葉製油所で火災が発生し、同製油所の原油処理装置の二系列のうち一系列の操業が一時停止しておりましたが、一部の運転は6月12日をもって再開されましたものの、被害を受けた減圧軽油脱硫装置と第一水素製造装置の復旧と運転再開は本年12月中旬になると見込まれております。</p> <p>この被災により、翌期以降、設備の損失と復旧のための修繕費用等の損失が発生いたしますが、毀損した資産の帳簿価格は約70百万円で、当該資産には保険が付されており、修繕費用等も含めた実質損害額は現時点では未確定であります。</p> <p>なお、稼働の一部停止による減産に対しては、製品購入等による代替供給を行うことが予定されております。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモ石油㈱	第2回無担保社債	平成9年 6月25日	9,500	9,500 (9,500)	3.30	無担保	平成19年 6月25日
コスモ石油㈱	第3回無担保社債	平成9年 8月8日	7,800	7,800 (7,800)	3.15	無担保	平成19年 8月8日
コスモ石油㈱	第18回無担保社債	平成14年 9月27日	10,000	10,000 (10,000)	1.34	無担保	平成19年 9月27日
コスモ石油㈱	第19回無担保社債 (注)3	平成14年 12月27日	8,500 (3,000)	5,500 (3,000)	1.60	無担保	平成20年 12月26日
コスモ石油㈱	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)4	平成17年 9月26日	18,000	18,000	無利息	無担保	平成22年 9月30日
合計	—	—	53,800 (3,000)	50,800 (30,300)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,300	2,500	—	18,000	—

2 当期末残高合計下記の()内の数字は、連結貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものであるため流動負債に計上したもので、上記金額の内数であります。

3 第19回無担保社債は以下の割合で分割償還されます。

償還日	平成19年 6月27日	平成19年 12月27日	平成20年 6月27日	平成20年 12月26日
償還割合 (額面100円につき)	15円	15円	15円	10円

4 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1株につき 624(注)1
発行価額の総額(百万円)	18,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年11月1日～平成22年9月29日
代用払込みに関する事項	(注)2

(注) 1 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とします。なお、転換価額は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 (注)2に記載のとおり、調整されることがあります。

2 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	149,165	191,391	1.415	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,631	52,885	1.622	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	273,833	314,812	1.497	平成20年～平成29年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	468,630	559,089	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	77,621	35,852	29,112	40,978

(2) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成19年2月14日付をもって公正取引委員会の審決が行われましたが、平成19年3月15日東京高等裁判所の判断を仰ぐため、取消訴訟を提起致しました。

東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は、当連結会計年度中、5回の口頭弁論期日が開かれました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	(注)7				
1 現金及び預金		21,640		44,248	
2 受取手形	(注)1	169		143	
3 売掛金		205,406		267,714	
4 有価証券	(注)2	11		11	
5 製商品		72,824		68,516	
6 半製品		44,342		75,472	
7 原材料		81,498		86,030	
8 未着製品		10,212		7,806	
9 未着原材料		98,282		80,781	
10 貯蔵品		3,098		3,444	
11 販売用不動産		737		363	
12 前渡金		2,140		1,880	
13 前払費用		2,503		2,517	
14 繰延税金資産		4,644		—	
15 短期貸付金		53		36,020	
16 関係会社短期貸付金		36,457		36,474	
17 未収入金		127,688		107,940	
18 スワップ資産		30,489		27,677	
19 その他		4,566		6,452	
20 貸倒引当金		△481		△927	
流動資産合計		746,286	56.1	852,570	59.4

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注) 2, 3				
(1) 建物		25,905		25,081	
(2) 構築物		43,821		46,595	
(3) 油槽		9,821		9,513	
(4) 機械及び装置		73,391		73,765	
(5) 車両運搬具		886		661	
(6) 工具・器具及び備品		3,225		3,667	
(7) 土地	(注)9	278,129		273,654	
(8) 建設仮勘定		5,309		5,810	
有形固定資産合計		440,491	33.1	438,749	30.7
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,111		1,078	
(2) 商標権		3		2	
(3) ソフトウェア		3,911		3,668	
(4) その他		186		170	
無形固定資産合計		5,212	0.4	4,920	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		49,064		50,712	
(2) 関係会社株式		45,135		36,928	
(3) 出資金		118		144	
(4) 長期貸付金		504		488	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		9		5	
(6) 関係会社長期貸付金		32,113		26,159	
(7) 長期前払費用		4,676		3,955	
(8) 長期未収入金		249		468	
(9) 長期差入保証金		13,502		13,028	
(10) その他		2,262		9,261	
(11) 貸倒引当金		△1,034		△1,070	
(12) 投資評価引当金		△7,373		△2,147	
投資その他の資産合計		139,229	10.4	137,934	9.6
固定資産合計		584,933	43.9	581,604	40.6
資産合計		1,331,219	100.0	1,434,174	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	(注)7				
1 買掛金		284,058		273,626	
2 短期借入金		120,800		160,633	
3 1年内返済予定の長期 借入金	(注)2	44,057		52,295	
4 1年内償還予定の社債		3,000		30,300	
5 未払金		93,672		101,100	
6 未払揮発油税		86,980		110,138	
7 未払法人税等		18,525		197	
8 未払消費税等		7,766		—	
9 未払費用		6,065		5,289	
10 前受金		7,411		6,994	
11 預り金		18,571		53,674	
12 前受収益		79		68	
13 繰延ヘッジ利益		30,568		—	
14 繰延税金負債		—		9,617	
15 その他		326		2,689	
流動負債合計		721,884	54.2	806,626	56.2
II 固定負債					
1 社債		32,800		2,500	
2 新株予約権付社債		18,000		18,000	
3 長期借入金	(注)2	266,924		308,995	
4 繰延税金負債		7,062		4,259	
5 再評価に係る繰延税金 負債	(注)9	17,628		20,957	
6 長期預り金		8,528		9,205	
7 特別修繕引当金		6,770		6,601	
8 退職給付引当金		214		—	
9 役員退職慰労引当金		676		—	
10 その他		2,281		2,172	
固定負債合計		360,887	27.1	372,692	26.0
負債合計		1,082,771	81.3	1,179,318	82.2

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(注)4		62,366	4.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		44,559		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計			44,560	3.4	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		7,407		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		165		—	
(2) 海外投資等損失準備金		770		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		18,230		—	
3 当期末処分利益		80,513		—	
利益剰余金合計			107,087	8.0	—
IV 土地再評価差額金	(注) 8,9		21,366	1.6	—
V その他有価証券評価差額金	(注)8		13,114	1.0	—
VI 自己株式	(注)5		△47	△0.0	—
資本合計			248,448	18.7	—
負債・資本合計			1,331,219	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	62,366	4.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		44,559	
(2) その他資本剰余金		—		2	
資本剰余金合計			—	44,561	3.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		7,407	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		28	
海外投資等損失準備金		—		468	
固定資産圧縮積立金		—		17,237	
繰越利益剰余金		—		76,481	
利益剰余金合計			—	101,624	7.2
4 自己株式			—	△63	△0.0
株主資本合計			—	208,489	14.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	12,036	0.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	16,252	1.1
3 土地再評価差額金	(注)9	—	—	18,077	1.3
評価・換算差額等合計			—	46,366	3.2
純資産合計			—	254,856	17.8
負債純資産合計			—	1,434,174	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	(注)8		2,495,351	100.0		2,831,217	100.0
II 売上原価	(注)3						
1 製商品期首たな卸高		40,371			72,824		
2 当期商品仕入高		551,195			875,022		
3 当期製品製造原価		1,366,248			1,440,500		
4 揮発油税		503,437			494,648		
5 他勘定より受入高	(注)1	8,238			3,051		
6 自家消費高		60,475			78,669		
合計		2,409,017			2,807,377		
7 製商品期末たな卸高		72,824	2,336,192	93.6	68,516	2,738,861	96.7
売上総利益			159,159	6.4		92,356	3.3
III 販売費及び一般管理費	(注)2,3		84,031	3.4		84,022	3.0
営業利益			75,127	3.0		8,333	0.3
IV 営業外収益	(注)8						
1 受取利息		1,303			1,297		
2 有価証券利息		—			0		
3 受取配当金		8,998			4,355		
4 固定資産賃貸料		1,869			1,125		
5 為替差益		1,216			2,774		
6 その他		3,528	16,917	0.7	4,109	13,661	0.5
V 営業外費用	(注)8						
1 支払利息		9,235			9,625		
2 社債利息		1,247			804		
3 その他		6,003	16,486	0.7	4,001	14,432	0.5
經常利益			75,558	3.0		7,562	0.3
VI 特別利益	(注)4						
1 固定資産売却益		2,180			1,207		
2 投資有価証券売却益		91			26		
3 貸倒引当金戻入益		377			—		
4 移転補償金		1,200			1,500		
5 償却債権取立益		2,602	6,451	0.3	277	3,011	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	(注)5	519			441		
2 固定資産処分損	(注)6	2,514			3,059		
3 減損損失	(注)9	1,185			1,443		
4 投資有価証券売却損		8			—		
5 投資有価証券評価損		79			787		
6 関係会社整理損	(注)7	203			311		
7 投資評価引当金繰入額		725	5,236	0.2	2,415	8,460	0.3
税引前当期純利益			76,774	3.1		2,113	0.1
法人税、住民税及び事業税		26,660			44		
還付法人税等		—			△124		
過年度未払法人税等戻入額		—			△382		
法人税等調整額		3,617	30,277	1.2	1,235	772	0.0
当期純利益			46,497	1.9		1,341	0.1
前期繰越利益			42,293			—	
中間配当額			2,014			—	
土地再評価差額金取崩額			△6,262			—	
当期末処分利益			80,513			—	

製造原価明細書

		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		1,325,510	96.4	1,424,097	96.8
II 労務費		13,590	1.0	13,015	0.9
III 経費		35,846	2.6	34,518	2.3
当期総製造費用		1,374,947	100.0	1,471,630	100.0
半製品期首たな卸高		35,643		44,342	
合計		1,410,590		1,515,972	
半製品期末たな卸高		44,342		75,472	
当期製品製造原価		1,366,248		1,440,500	

(注) 1 原価計算方法は連産品原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	13,166 百万円	13,024 百万円
修繕費	12,167 百万円	10,632 百万円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			80,513
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金		78	
2 海外投資等損失準備金		144	
3 固定資産圧縮積立金		1,878	2,102
合計			82,616
III 利益処分額			
1 配当金		4,700	
2 役員賞与金 （うち監査役分）		65 (15)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		18	
(2) 固定資産圧縮積立金		998	5,782
IV 次期繰越利益			76,833

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 特別償却準備金、海外投資等損失準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,559	0	44,560	7,407	99,679	107,087	△47	213,967
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△4,700	△4,700		△4,700
剰余金の配当						△2,014	△2,014		△2,014
役員賞与(注)						△65	△65		△65
当期純利益						1,341	1,341		1,341
土地再評価差額金取崩						△24	△24		△24
自己株式の取得								△17	△17
自己株式の処分			1	1				1	2
その他利益剰余金の積立(注)						-	-		-
その他利益剰余金の積立						-	-		-
その他利益剰余金の取崩(注)						-	-		-
その他利益剰余金の取崩						-	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	1	-	△5,463	△5,463	△15	△5,478
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62,366	44,559	2	44,561	7,407	94,216	101,624	△63	208,489

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,114	-	21,366	34,480	248,448
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△4,700
剰余金の配当					△2,014
役員賞与(注)					△65
当期純利益					1,341
土地再評価差額金取崩			24	24	-
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					2
その他利益剰余金の積立(注)					-
その他利益剰余金の積立					-
その他利益剰余金の取崩(注)					-
その他利益剰余金の取崩					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,077	16,252	△3,313	11,862	11,862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,077	16,252	△3,288	11,886	6,407
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,036	16,252	18,077	46,366	254,856

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	770	18,230	80,513	99,679
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				△4,700	△4,700
剰余金の配当				△2,014	△2,014
役員賞与(注)				△65	△65
当期純利益				1,341	1,341
土地再評価差額金取崩				△24	△24
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他利益剰余金の積立(注)	18		998	△1,016	—
その他利益剰余金の積立	7		1,626	△1,634	—
その他利益剰余金の取崩 (注)	△78	△144	△1,878	2,102	—
その他利益剰余金の取崩	△83	△157	△1,739	1,979	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	△301	△993	△4,031	△5,463
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28	468	17,237	76,481	94,216

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製商品・半製品・原材料 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>未着品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>製商品・半製品・原材料 同左</p> <p>未着品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 同左</p> <p>(3)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(退職給付制度の終了) 当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたします。これに伴い翌事業年度以降に4,615百万円の終了益等を計上する見込みであります。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 平成18年6月29日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行うことが決議されたことに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p>

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左								
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 591 940 770"> <thead> <tr> <th data-bbox="555 591 762 624">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="762 591 940 624">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="555 624 762 657">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="762 624 940 657">借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 657 762 690">原油・製品</td> <td data-bbox="762 657 940 690">原油・製品</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 690 762 722">先物取引</td> <td data-bbox="762 690 940 722">売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品	原油・製品	先物取引	売買取引	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ取引	借入金									
原油・製品	原油・製品									
先物取引	売買取引									
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左								

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p>自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は238,603百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																								
(注) 1 期末日満期手形	—	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 20</p>																								
(注) 2 担保資産	<p>(イ) 工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">213,975</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,055</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">62,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">簿価計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,041</td> </tr> </table> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,750百万円あります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,830</td> </tr> </table> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行取引に係る債務</td> <td style="text-align: right;">20,996</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外</p> <p>営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。</p>	土地	213,975	建物及び構築物	32,055	機械及び装置他	62,009	簿価計	308,041	長期借入金	154,830	銀行取引に係る債務	20,996	<p>(イ) 工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">212,357</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,073</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">70,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">簿価計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,559</td> </tr> </table> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,589百万円あります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,511</td> </tr> </table> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行取引に係る債務</td> <td style="text-align: right;">20,996</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外</p> <p>営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。</p>	土地	212,357	建物及び構築物	33,073	機械及び装置他	70,128	簿価計	315,559	長期借入金	156,511	銀行取引に係る債務	20,996
土地	213,975																									
建物及び構築物	32,055																									
機械及び装置他	62,009																									
簿価計	308,041																									
長期借入金	154,830																									
銀行取引に係る債務	20,996																									
土地	212,357																									
建物及び構築物	33,073																									
機械及び装置他	70,128																									
簿価計	315,559																									
長期借入金	156,511																									
銀行取引に係る債務	20,996																									
(注) 3 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 414,741	(百万円) 423,232																								
(注) 4 資本金																										
(1) 会社が発行する株式の種類、総数	普通株式 1,700,000,000株	—																								
(2) 発行済株式の種類、総数	普通株式 671,705,087株	—																								
(注) 5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式172,814株であります。	—																								

項目	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>コスモ石油ルブリカンツ株式会社に対する特約店等取引保証</p> <p>米国コスモ石油株式会社に対する軽油販売取引保証</p> <p>コスモオイルインターナショナル株式会社に対するオプション取引保証</p>	<p>保証債務</p> <p>(百万円)</p> <p>従業員 3,497</p> <p>特約店等5社 405</p> <hr/> <p>合計 3,902</p> <p>(百万円)</p> <p>特約店等235社 845</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>保証債務</p> <p>(百万円)</p> <p>従業員 2,925</p> <p>特約店等4社 283</p> <hr/> <p>合計 3,208</p> <p>(百万円)</p> <p>特約店等222社 1,015</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>(注) 7 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p>	<p>(百万円)</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 74,773</p> <p>未収入金 44,028</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 96,121</p> <p>未払金 15,959</p> <p>預り金 17,739</p>	<p>(百万円)</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 99,788</p> <p>未収入金 37,579</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 84,367</p> <p>未払金 16,935</p> <p>預り金 49,438</p>
<p>(注) 8 配当制限</p>	<p>(1) 「土地再評価差額金」は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されているものであります。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、13,114百万円であります。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>

項目	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
(注) 9 事業用土地の再評価	<p>当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △78,460百万円 	<p>当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 同左 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △80,798百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(注) 1 内訳		(百万円)		(百万円)
	転送運賃	11,119	転送運賃	10,630
	原油売却代他	△2,881	原油売却代他	△7,579
(注) 2 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額並びに割合		(百万円)		(百万円)
	外注作業費	26,496	支払運賃	22,648
	支払運賃	23,095	外注作業費	16,788
	賃借料	12,191	賃借料	12,769
	減価償却費	6,976	減価償却費	6,472
	給料	5,525	給料	5,677
	退職給付費用	1,041	貸倒引当金繰入額	482
	役員退職慰労引当金繰入額	154	退職給付費用	122
	特別修繕引当金繰入額	49	特別修繕引当金繰入額	48
			役員退職慰労引当金繰入額	38
			(追加情報)	
			新カードの発行等を契機に、各取引の 特性を考慮し、当事業年度より、一部開 示科目を組替えて表示することとしてお ります。	
			当事業年度の販売費及び一般管理費の 主要な費目と金額を、従来の方法により 開示した場合は以下のとおりでありま す。	
			外注作業費	26,097
			支払運賃	22,648
			賃借料	12,769
			減価償却費	6,472
			給料	5,677
			販売促進費	4,465
			貸倒引当金繰入額	482
			退職給付費用	122
			特別修繕引当金繰入額	48
			役員退職慰労引当金繰入額	38
	販売費に属する費 用の割合	約71%	約73%	
	一般管理費に属す る費用の割合	約29%	約27%	
(注) 3 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費		(百万円)		(百万円)
		2,661		3,036
(注) 4 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	土地	2,139	土地	1,034
(注) 5 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物	130	建物	142
	土地	260	土地	281

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(注) 6 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物	320	構築物	395
	構築物	335	機械及び装置	275
	撤去費用	1,488	撤去費用	1,804
(注) 7 主な内訳	関係会社3社の清算等の損失であり主な内訳は次のとおりであります。		関係会社3社の清算等の損失であり主な内訳は次のとおりであります。	
		(百万円)		(百万円)
	貸倒引当金繰入額	202	投資有価証券	158
			貸倒引当金繰入額	153
(注) 8 内訳	関係会社との取引は以下のとおりであります。		関係会社との取引は以下のとおりであります。	
		(百万円)		(百万円)
	売上高	764,593	売上高	860,500
	受取配当金	3,278	受取配当金	3,741
	その他	4,187	支払利息	1,696

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																											
(注) 9 減損損失	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ51件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,185百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ92件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443百万円)として特別損失に計上しております。</p>																											
	<table border="1" data-bbox="499 642 959 1085"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他48件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 2</p> <p>遊休資産 1,183 (内、土地1,075、その他107)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他48件	土地 その他	1,183	合計			1,185	<table border="1" data-bbox="975 642 1436 910"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他91件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>遊休資産 1,443 (内、土地1,149、その他294)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他91件	土地 その他	1,443	合計		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
不動産賃貸事業	旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2																										
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他48件	土地 その他	1,183																										
合計			1,185																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
遊休資産	小倉西油槽所跡地 (福岡県北九州市) 他91件	土地 その他	1,443																										
合計			1,443																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	172,814	33,094	5,080	200,828
合計	172,814	33,094	5,080	200,828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	469	減価償却累計額相当額	147	期末残高相当額	321	車両運搬具		取得価額相当額	278	減価償却累計額相当額	216	期末残高相当額	62	工具・器具及び備品		取得価額相当額	416	減価償却累計額相当額	157	期末残高相当額	259	合計		取得価額相当額	1,164	減価償却累計額相当額	521	期末残高相当額	643	1年内	117	1年超	525	合計	643	支払リース料	156	減価償却費相当額	156	1年内	3	1年超	4	合計	8	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	648	減価償却累計額相当額	219	期末残高相当額	428	車両運搬具		取得価額相当額	231	減価償却累計額相当額	174	期末残高相当額	57	工具・器具及び備品		取得価額相当額	389	減価償却累計額相当額	170	期末残高相当額	218	合計		取得価額相当額	1,270	減価償却累計額相当額	565	期末残高相当額	704	1年内	131	1年超	572	合計	704	支払リース料	144	減価償却費相当額	144	1年内	10	1年超	31	合計	42
機械及び装置																																																																																																	
取得価額相当額	469																																																																																																
減価償却累計額相当額	147																																																																																																
期末残高相当額	321																																																																																																
車両運搬具																																																																																																	
取得価額相当額	278																																																																																																
減価償却累計額相当額	216																																																																																																
期末残高相当額	62																																																																																																
工具・器具及び備品																																																																																																	
取得価額相当額	416																																																																																																
減価償却累計額相当額	157																																																																																																
期末残高相当額	259																																																																																																
合計																																																																																																	
取得価額相当額	1,164																																																																																																
減価償却累計額相当額	521																																																																																																
期末残高相当額	643																																																																																																
1年内	117																																																																																																
1年超	525																																																																																																
合計	643																																																																																																
支払リース料	156																																																																																																
減価償却費相当額	156																																																																																																
1年内	3																																																																																																
1年超	4																																																																																																
合計	8																																																																																																
機械及び装置																																																																																																	
取得価額相当額	648																																																																																																
減価償却累計額相当額	219																																																																																																
期末残高相当額	428																																																																																																
車両運搬具																																																																																																	
取得価額相当額	231																																																																																																
減価償却累計額相当額	174																																																																																																
期末残高相当額	57																																																																																																
工具・器具及び備品																																																																																																	
取得価額相当額	389																																																																																																
減価償却累計額相当額	170																																																																																																
期末残高相当額	218																																																																																																
合計																																																																																																	
取得価額相当額	1,270																																																																																																
減価償却累計額相当額	565																																																																																																
期末残高相当額	704																																																																																																
1年内	131																																																																																																
1年超	572																																																																																																
合計	704																																																																																																
支払リース料	144																																																																																																
減価償却費相当額	144																																																																																																
1年内	10																																																																																																
1年超	31																																																																																																
合計	42																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金
1,543	1,186
未払事業税	その他
1,394	749
その他	繰延税金資産合計
1,706	1,936
繰延税金資産合計	(百万円)
4,644	(繰延税金負債)
	繰延ヘッジ損益
	△11,124
	未収事業税
	△429
	繰延税金負債合計
	△11,553
	繰延税金負債の純額
	△9,617
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失	投資有価証券
4,710	7,110
投資有価証券	減損損失
4,116	4,930
投資評価引当金	繰越欠損金
2,981	4,632
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
2,108	2,589
特別修繕引当金	その他
1,524	4,714
その他	繰延税金資産小計
2,443	23,977
繰延税金資産小計	評価性引当額
17,886	△4,491
評価性引当額	繰延税金資産合計
△2,900	19,485
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
14,985	固定資産圧縮積立金
(繰延税金負債)	△11,703
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
△11,780	△8,172
その他有価証券評価差額金	その他
△8,904	△3,867
その他	繰延税金負債合計
△1,363	△23,744
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
△22,048	△4,259
繰延税金負債の純額	(再評価に係る繰延税金資産・負債)
△7,062	再評価に係る繰延税金資産
(再評価に係る繰延税金資産・負債)	15,436
再評価に係る繰延税金資産	評価性引当額
15,680	△5,171
評価性引当額	合計
△1,858	10,264
合計	再評価に係る繰延税金負債
13,821	△31,222
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債の
△31,450	純額
再評価に係る繰延税金負債の	△20,957
純額	
△17,628	

前事業年度 平成18年 3月31日	当事業年度 平成19年 3月31日																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.22</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△65.60</td> </tr> <tr> <td>法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">△14.67</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△18.09</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75.28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.98</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.56</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△65.60	法人税額控除	△14.67	過年度未払法人税等戻入額	△18.09	評価性引当額	75.28	その他	0.98	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.56
法定実効税率	40.44																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.22																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△65.60																		
法人税額控除	△14.67																		
過年度未払法人税等戻入額	△18.09																		
評価性引当額	75.28																		
その他	0.98																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.56																		

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額 (円)	369.88	1株当たり純資産額 (円)	379.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.10	1株当たり当期純利益金額 (円)	2.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	69.31	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1.91
		(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、355.33円となります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	46,497	1,341
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	65	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(65)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	46,432	1,341
普通株式の期中平均株式数 (千株)	653,084	671,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	16,826	28,846
(うち新株予約権付社債(千株))	(16,826)	(28,846)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年4月16日に当社千葉製油所で火災が発生し、同製油所の原油処理装置の二系列のうち一系列の操業が一時停止しておりましたが、一部の運転は6月12日をもって再開されましたものの、被害を受けた減圧軽油脱硫装置と第一水素製造装置の復旧と運転再開は本年12月中旬になると見込まれております。</p> <p>この被災により、翌期以降、設備の損失と復旧のための修繕費用等の損失が発生いたしますが、毀損した資産の帳簿価格は約70百万円で、当該資産には保険が付されており、修繕費用等も含めた実質損害額は現時点では未確定であります。</p> <p>なお、稼働の一部停止による減産に対しては、製品購入等による代替供給を行うことが予定されております。</p>	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225	5,483
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	5,000	5,000
		新日本石油(株)	3,950,000	3,776
		石油資源開発(株)	400,152	3,525
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584	3,436
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited, Series A	30	3,000
		中部電力(株)	641,317	2,597
		シナネン(株)	3,945,527	2,363
		Laffan Refinery Company Limited Series B Redeemable Preferred Shares	169,344	2,179
		協和醗酵工業(株)	1,948,074	2,123
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,917	2,052
		Laffan Refinery Company Limited Series B Advance Shares	94,080	1,210
		北海道石油共同備蓄(株)	102,900	1,029
		(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	942
		Laffan Refinery Company Limited Series B Ordinary Shares	72,576	934
		全日本空輸(株)	2,000,000	926
		(株)商船三井	686,185	897
		上原成商事(株)	1,495,720	897
		共栄タンカー(株)	2,500,000	782
		(株)日本航空	3,062,375	750
		東日本旅客鉄道(株)	800	734
		西日本旅客鉄道(株)	1,200	652
		東京電力(株)	156,245	629
		その他 (104銘柄)	10,679,059	4,778
		小計	32,861,972	50,703
		計	32,861,972	50,703

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第401回割引国債	10	10
		54年度千葉県公債	1	1
		小計	11	11
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	54年度千葉県公債	8	8
		小計	8	8
		計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,988	2,132	2,635 (148)	58,485	33,404	1,845	25,081
構築物（注）	126,635	6,495	2,492 (81)	130,638	84,043	2,985	46,595
油槽	60,407	841	2,701 (-)	58,547	49,034	978	9,513
機械及び装置（注）	311,245	11,016	3,121 (23)	319,140	245,374	9,809	73,765
車両運搬具	2,086	120	66 (-)	2,140	1,479	337	661
工具・器具及び備品	12,429	1,362	228 (4)	13,563	9,895	872	3,667
土地（注）	278,129	373	4,848 (1,149)	273,654	-	-	273,654
建設仮勘定（注）	5,309	26,059	25,557	5,810	-	-	5,810
有形固定資産計	855,233	48,401	41,652 (1,407)	861,981	423,232	16,829	438,749
無形固定資産							
借地権	1,111	4	37 (34)	1,078	-	-	1,078
商標権	6	-	-	6	3	0	2
ソフトウェア	15,004	1,537	30 (-)	16,511	12,843	1,770	3,668
その他	578	-	1 (0)	577	406	15	170
無形固定資産計	16,700	1,542	69 (34)	18,173	13,253	1,786	4,920
長期前払費用	9,920	1,262	876 (1)	10,305	6,350	1,275	3,955
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主な内容は、以下のとおりであります。

構築物	坂出製油所	FCCガソリン脱硫装置付帯工事	1,189百万円
機械及び装置	坂出製油所	FCCガソリン脱硫装置付帯工事	3,048百万円
建設仮勘定	堺製油所	重質油分解装置群の新設	2,254百万円

3 「当期減少額」の主な内容は、以下のとおりであります。

土地	坂出LNG基地建設に伴う売却	1,616百万円
----	----------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,515	1,146	161	502	1,997
投資評価引当金	7,373	2,415	7,641	—	2,147
特別修繕引当金	6,770	994	1,163	—	6,601
役員退職慰労引当金	676	38	715	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに伴う取崩額361百万円及び債権回収に伴う取崩額140百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	△6,007
普通預金	50,256
計	44,248
合計	44,248

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
広島アルミニウム工業(株)	33
丸一鋼管(株)	27
(株)ホクト	26
愛知電機(株)	12
岡山スイキョウ(株)	11
その他	32
合計	143

期日別残高

期日	金額 (百万円)
平成19年4月 満期 (注)	76
" 5月 "	31
" 6月 "	22
" 7月 "	12
合計	143

(注) 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成19年4月満期に20百万円含まれております。

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油販売㈱	52,361
新日本石油㈱	48,204
コスモ石油ガス㈱	10,199
丸善石油化学㈱	9,265
コスモオイルインターナショナル㈱	6,811
その他	140,873
合計	267,714

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
205,406	2,958,626	2,896,317	267,714	91.5	29.2

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(ニ) 製商品

品名	数量 (千kl・t)	金額 (百万円)
燃料油	1,238	65,279
アスファルト他	92	3,236
合計	1,331	68,516

(ホ) 半製品

品名	数量 (千kl・t)	金額 (百万円)
燃料油	1,561	74,859
アスファルト他	15	612
合計	1,576	75,472

(ヘ) 原材料

品名	金額 (百万円)
原油	81,453
副原料	4,577
合計	86,030

(ト) 未着製品

品名	金額 (百万円)
燃料油	7,806

(チ) 未着原材料

品名	金額 (百万円)
原油	80,781

(リ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
設備補修用資材	2,777
消火原液他	667
合計	3,444

(ヌ) 販売用不動産

区分	所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
土地	三重県四日市市	8,925.61	363

(ル) 未収入金

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油ガス㈱	32,886
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	4,312
新日本石油㈱	3,798
芝税務署	2,883
伊藤忠商事㈱	2,517
その他	61,542
合計	107,940

(B) 流動負債
 (イ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
新日本石油(株)	46,028
英国コスモ石油(株)	41,427
SAUDI ARABIAN OIL COMPANY	29,078
コスモ石油ガス(株)	15,492
NATIONAL IRANIAN OIL COMPANY	14,793
その他	126,806
合計	273,626

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	57,333
(株)みずほコーポレート銀行	37,500
(株)三菱東京UFJ銀行	31,900
(株)三井住友銀行	15,500
三菱UFJ信託銀行(株)	4,800
中央三井信託銀行(株)	4,800
住友信託銀行(株)	4,800
その他	4,000
合計	160,633

(ハ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
東京税関	17,078
横浜税関	9,092
コスモエンジニアリング(株)	6,173
四日市税関	5,240
神戸税関	4,898
その他	58,616
合計	101,100

(ニ) 未払揮発油税

相手先	金額 (百万円)
千葉南税務署他	110,138

(C) 固定負債
(イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	50,970
(株)三菱東京UFJ銀行	48,760
(株)三井住友銀行	35,109
中央三井信託銀行(株)	13,700
日本政策投資銀行	11,140
その他 (注)	149,316
合計	308,995

(注) (株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン (83,040百万円) が含まれております。

(3) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成19年2月14日付をもって公正取引委員会の審決が行われましたが、平成19年3月15日東京高等裁判所の判断を仰ぐため、取消訴訟を提起致しました。

東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は、当事業年度中、5回の口頭弁論期日が開かれました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100,000株超及び100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき50円、及び株券発行に要する印紙税実費、ただし併合または満欄による場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第100期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
有価証券報告書（平成18年6月29日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書
（第101期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書
半期報告書（平成18年12月15日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第100期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書（平成18年6月29日）に係る訂正報告書 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書
有価証券報告書の訂正報告書（平成19年6月25日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月16日に会社の千葉製油所において火災事故が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月16日に会社の千葉製油所において火災事故が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。